

平成6年 10月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成6年 11月

郵政省通信政策局

# 目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3 経営状況等	8
調査結果	11
1 設備投資動向（工事ベース）	11
（1）電気通信事業	11
ア 設備投資額	11
イ 投資目的別構成比	12
ウ 投資項目別構成比	14
（2）放送事業	16
ア 設備投資額	16
イ 投資目的別構成比	17
ウ 投資項目別構成比	18
（3）本社所在地別投資額	19
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	20
（1）電気通信事業	20
（2）放送事業	23
3 設備の保有状況（電気通信事業）	25
4 設備投資環境等	26
（1）当該事業を巡る景気	26
（2）当該事業部門の売上高	27
（3）当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	29
5 経営上の問題点	32
6 事業地域（電気通信事業）	34
集計表	35
調査票	47

# 調査要領

## 調査要領

### 1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

### 2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

### 3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資額（平成5年度実績額、平成6年度修正計画額、平成7年度計画額）
- (2) 長期資金調達・運用状況（平成5年度実績額、平成6年度修正計画額、平成7年度計画額）
- (3) 経営状況等

### 4 調査時点

平成6年10月1日

### 5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,293	608	47.0%
第一種電気通信事業	85	85	100.0
特別第二種電気通信事業	40	38	95.5
一般第二種電気通信事業	1,168	485	41.5
放送事業	447	416	93.1%
放送事業(民放)	217	209	96.3
ケーブルテレビ事業	230	207	90.0
合 計	1,740	1,024	58.9%

## [ 利用上の注意 ]

- 1 NHKについては、本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計については、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成5年度（実績）、平成6年度（修正計画）、平成7年（計画）について、連続する2年（平成5年と平成6年または平成6年と平成7年）に回答があった事業者のみ集計したもの。2年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 NTT移動通信網(株)他8社とは、「エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東北移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ中国移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ四国移動通信網(株)」及び「エヌ・ティ・ティ九州移動通信網(株)」である。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

# 概 要

# 概要

## 1 設備投資動向（工事ベース）

通信産業全体の設備投資の平成6年度修正計画額（NHKを含む。）は、960社で3兆1,283億円であり、対前年度比2.4%増となっており、全産業ベースでの設備投資の伸び率が3.4%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成6年9月実施）による。）通信産業の設備投資は引き続き順調な伸びを示している。

また、全産業の設備投資額に占める比率は、平成5年度が7.1%、平成6年度が7.5%と高くなる見込みである。

なお、平成6年5月31日には「21世紀の知的社会への改革に向けて」と題する電気通信審議会の答申が出され、光ファイバ網を中心としたネットワークインフラの整備や様々なアプリケーションの開発・導入等の計画が検討されており、通信産業の設備投資は、今後益々活発化するものと思われる。

### 図2-1 設備投資額推移

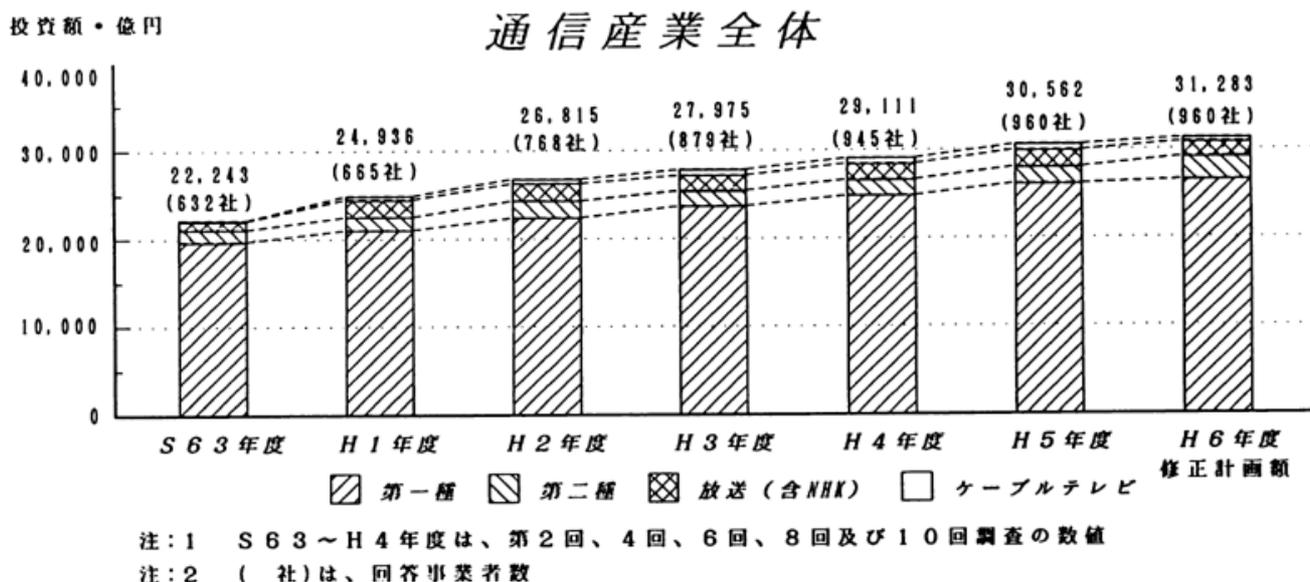


表2-1 通信産業全体 設備投資額(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H5年度実績額	H6年度修正計画額	前年度比H6/H5
通信産業全体	960	3,056,170	3,128,345	102.4
電気通信事業	557	2,797,740	2,911,917	104.1
放送事業(含むNHK)	403	258,430	216,428	83.7

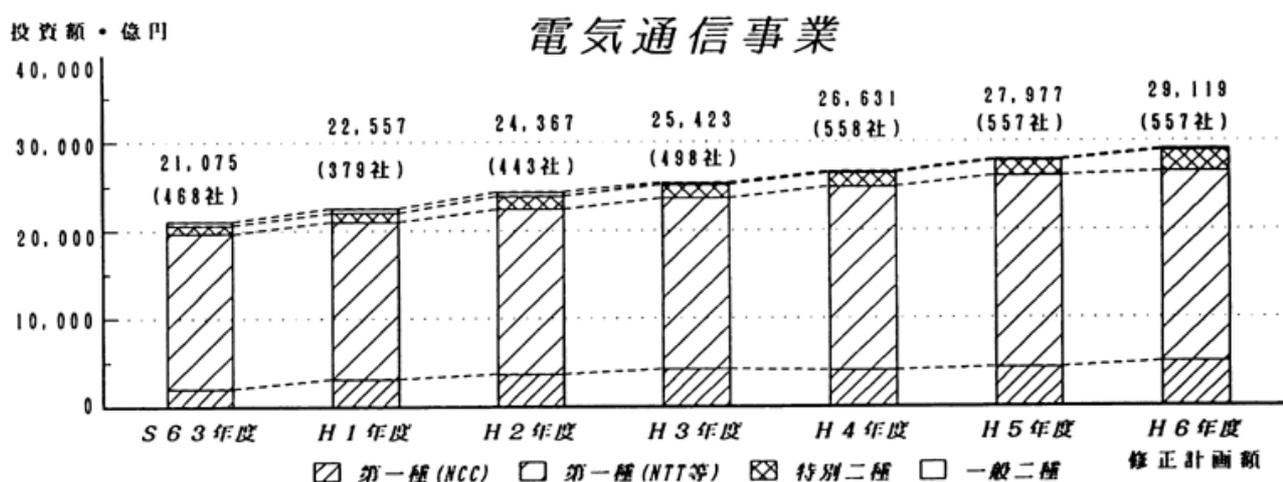
[ 電気通信事業 ]

電気通信事業全体の平成6年度設備投資修正計画額は、557社で2兆9,119億,円であり、対前年度比4.1%増となっており、電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。

第一種電気通信事業の平成6年度修正計画額は、2兆6,538億円(全社回答)で対前年度比1.6%増であり、前回調査時(平成6年3月調査)に比べると「需要見込みの上方修正」及び「新サービスの導入に伴う追加投資が必要」等により、当初計画が1.7ポイント上方修正されている。そのうちNCCについて見ると、売り切り制導入等に伴い携帯・自動車電話の新規加入が急増したこと等により平成6年度修正計画額が上方修正され、対前年度比は14.2%増と高い伸び率となっており、また、第一種電気通信事業全体に対する比率も、18.9%を占める見込である。

第二種電気通信事業の平成6年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が、35社で2,368億円であり、対前年度比40.4%増と大幅に伸びている一方、一般第二種電気通信事業は、437社で213億円であり、対前年度比17.7%増となっている。

図2-2A設備投資額推移



注1：S63～H3年度は、第2回、4回、6回、8回及び第10回調査の数値  
 注2：(社)は、回答事業者数

表2-2A 設備投資額(2か年共通回答)  
 < 電気通信事業 > (社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H5年度実績額	H6年度修正計画額	前年度比H6/H5
第一種電気通信事業	85	2,611,017	2,653,849	101.6
NTT等	11	2,171,065	2,151,239	99.1
NCC	74	439,952	502,610	114.2
第二種電気通信事業	472	186,723	258,068	138.2
特別第二種	35	168,642	236,782	140.4
一般第二種	437	18,081	21,286	117.7
合計	557	2,797,740	2,911,917	104.1
NTT等を除く	546	626,675	760,678	121.4

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

[ 放送事業 ]

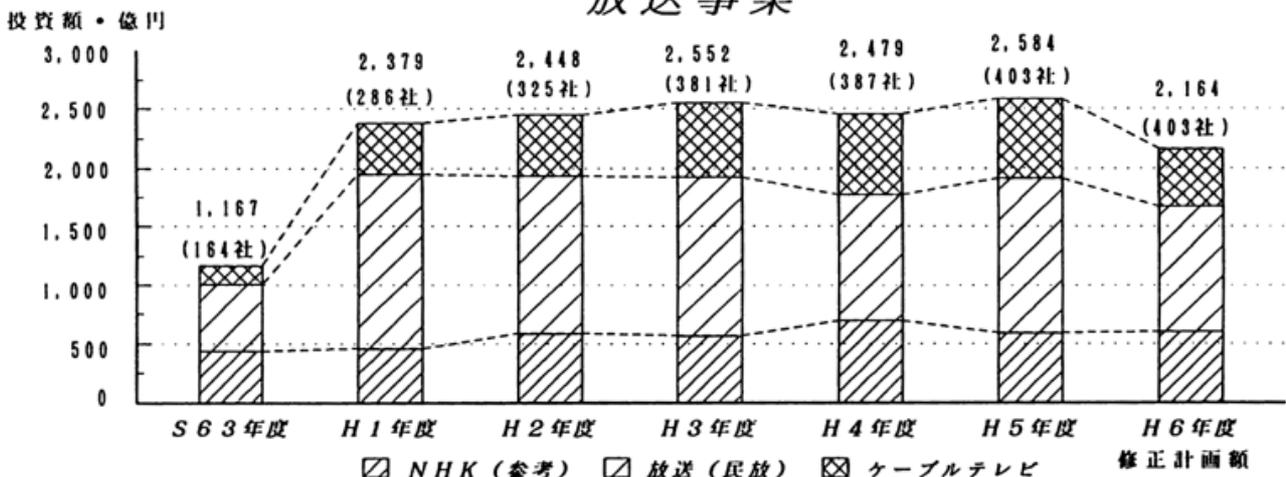
放送事業全体（NHKを含む。）の平成6年度設備投資修正計画額は、403社で2,164億円であり、対前年度比16.3%減となっている。

放送事業（民放）の平成6年度設備投資修正計画額は、205社で1,073億円であり、対前年度比19.3%減となっている。また、平成5年度実績額が1,329億円と高いのは、本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響している。

ケーブルテレビ事業の平成6年度設備投資修正計画額は、197社で492億円であり、対前年度比26.4%減となっているが、現在多数の企業がケーブルテレビ事業への新規参入を計画しており、今後設備投資は増加するものと思われる。

図2-2B 設備投資額推移

放送事業



注1：S63～H3年度は、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値  
 注2：(社)は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額(2か年共通回答)

< 放送事業 > (社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H5年度実績額	H6年度修正計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	205	132,883	107,259	80.7
ケーブルテレビ事業	197	66,781	49,169	73.6
合計	402	199,664	156,428	78.3

< 参考 > (社、百万円、%)

区分	事業者数	H5年度実績額	H6年度修正計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	58,766	60,000	102.1

## 2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

### [ 電気通信事業 ]

第一種電気通信事業の長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が大部分を占めている。また、「借入金」の比率は低下傾向にある反面、増資等「株式」による資金調達が大幅に増加している。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれており、全社ベースで調査を行っているために第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の一般第二種電気通信事業者について見ると、長期資金調達の大部分が「借入金」及び「内部資金」となっており、「社債」による資金調達は見られない。

表2 - 3A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)  
< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(83社)					
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
運 取得設備投資所要資金	760,042	92.7	852,373	83.5	112.1	
用 投融資	21,497	2.6	21,164	2.1	98.5	
短期資金への振替	38,038	4.6	147,777	14.5	388.5	
合 計	819,577	100.0	1,021,314	100.0	124.6	
調 達	株式	61,209	7.5	214,912	21.0	351.1
	社債	-1,816	-0.2	-2,000	-0.2	110.1
	借入金	279,094	34.1	242,729	23.8	87.0
	政府系金融機関	161,713	19.7	103,941	10.2	64.3
	民間金融機関	120,704	14.7	152,008	14.9	125.9
	その他	-10,567	-1.3	-19,166	-1.9	181.4
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	481,090	58.7	565,673	55.4	117.6	
うち減価償却	367,648	44.9	449,335	44.0	122.2	

表2 - 3B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)  
< 特別第二種電気通信事業・当該事業の売上高50%以上 > (百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(13社)					
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
運 取得設備投資所要資金	177,116	101.7	220,539	95.9	124.5	
用 投融資	518	0.3	1,060	0.5	205.4	
短期資金への振替	-3,418	-2.0	8,295	3.6	-242.7	
合 計	174,214	100.0	229,894	100.0	132.0	
調 達	株式	332	0.2	400	0.2	120.5
	社債	20,000	11.5	50,000	21.7	250.0
	借入金	9,770	5.6	59,550	25.9	609.5
	政府系金融機関	1,137	0.7	0	0.0	-
	民間金融機関	8,326	4.8	30	0.0	0.4
	その他	307	0.2	1,520	0.7	495.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	144,112	82.7	119,944	52.2	83.2	
うち減価償却	136,963	78.6	112,988	49.1	82.5	

表2 - 3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)  
 <一般第二種電気通信事業・当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(92社)				前年度 比 H6/H5	
	H5年度		H6年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
運 取得設備投資所要資金	12,831	59.7	23,385	171.3	182.3	
投融資	4,923	22.9	15,698	115.0	318.9	
用 短期資金への振替	3,729	17.4	-25,428	-186.2	-681.9	
合 計	21,483	100.0	13,655	100.0	63.6	
調 達	株式	1,900	8.8	1,309	9.6	68.9
	社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	15,446	71.9	8,157	59.7	52.8
	政府系金融機関	442	2.1	-62	-0.5	-14.0
	民間金融機関	9,327	43.4	5,248	38.4	56.3
	その他	5,327	24.8	2,776	20.3	52.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	4,137	19.3	4,189	30.7	101.3	
うち減価償却	3,207	14.9	3,106	22.7	96.9	

注:特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

[ 放送事業 ]

放送事業(民放)の長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が大部分を占めており、長期資金運用では「取得設備投資所要資金」の比率が大部分を占めている。また、「短期資金への振替」がマイナスであることから「取得設備投資所要資金」等に充てるため短期資金より長期資金への充当が多く行われたことがうかがえる。

ケーブルテレビ事業の長期資金調達では、「借入金」の比率が50%台と高く、「社債」による資金調達は見られない。また、借入金の中では、「政府系金融機関」と「民間金融機関」からの借入金がほぼ同じ割合となっている。

表2 - 3D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)  
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(190社)				前年度 比 H6/H5	
	H5年度		H6年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
運 取得設備投資所要資金	128,484	131.5	116,661	128.5	90.8	
投融資	10,246	10.5	8,131	9.0	79.4	
用 短期資金への振替	-41,022	-42.0	-33,978	-37.4	82.8	
合 計	97,708	100.0	90,814	100.0	92.9	
調 達	株式	8,893	9.1	8,241	6.9	70.2
	社債	719	0.7	-123	-0.1	-17.1
	借入金	20,300	20.8	751	0.8	3.7
	政府系金融機関	8,132	8.3	-1,155	-1.3	-14.2
	民間金融機関	12,808	13.1	3,231	3.6	25.2
	その他	-558	-0.6	-1,098	-1.2	196.8
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	67,796	69.4	83,945	92.4	123.8	
うち減価償却	62,016	63.5	67,003	73.8	108.0	

表2 - 3E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)  
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(186社)				前年度 比 H6/H5	
	H5年度		H6年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
運 取得設備投資所要資金	59,575	86.9	48,429	91.9	81.3	
投融資	98	0.1	10	0.0	10.2	
用 短期資金への振替	8,897	13.0	4,258	8.1	47.9	
合 計	68,570	100.0	52,697	100.0	76.9	
調 達	株式	14,262	20.8	10,234	19.4	71.8
	社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	38,124	55.6	27,623	52.4	72.5
	政府系金融機関	15,531	22.6	11,770	22.3	75.8
	民間金融機関	16,120	23.5	11,791	22.4	73.1
	その他	5,226	7.6	3,056	5.8	58.5
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	16,184	23.6	14,840	28.2	91.7	
うち減価償却	9,367	13.7	11,020	20.9	117.6	

### 3 経営状況等

#### (1) 業界景気動向

##### [ 電気通信事業 ]

第一種電気通信事業の業況は、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として好況感が強くなっている。

特別第二種電気通信事業では、「ユーザー企業の業界景気の回復に期待」等を理由として業界景気の見通しに回復感が強く見られる。

一般第二種電気通信事業では、警戒感が見られるものの、平成7年度には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

##### [ 放送事業 ]

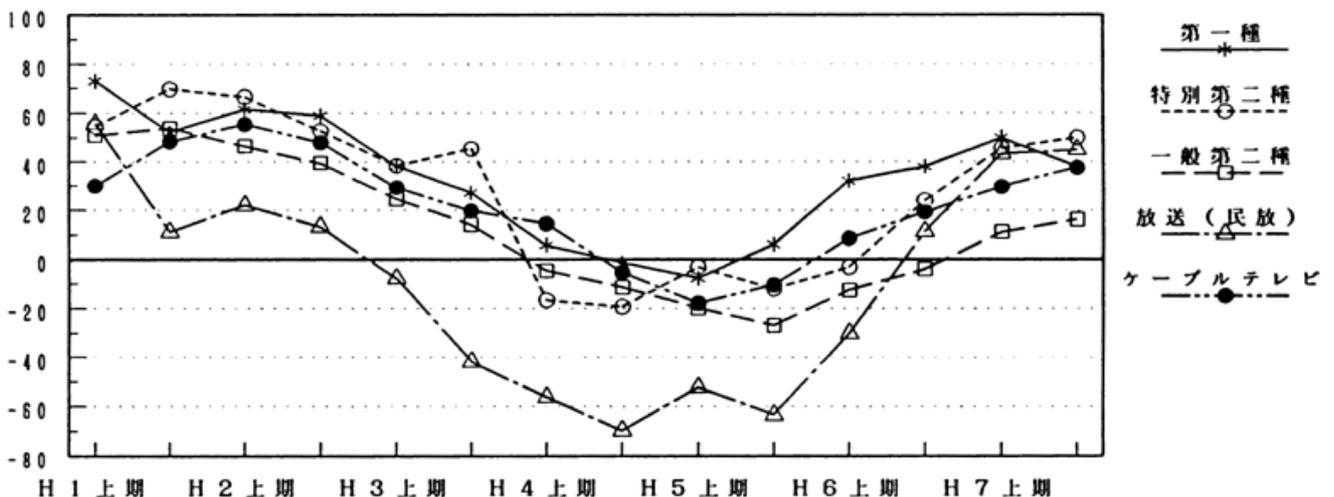
放送事業（民放）では、「国内景気回復に期待」を理由として業界景気の見通しに回復感が見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として業界景気の見通しに回復感が強く見られる。

### 図2-4 業界景気の見通しの推移

業界景気判断指標

↑ 上昇及び ↓ 下降



注1：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

注2：H6上期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[ 電気通信事業 ]

第一種電気通信事業の経常損益の改善の見通しでは、前期に比べて「横這い」と判断する事業者の割合が徐々に増加している。また、平成5年度実績ではほぼ半数の事業者が累積欠損を有しているものの、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われ、年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善は順調に進む見込みであり、単年度決算で黒字の事業者の割合も70%前後と高い水準を維持している。

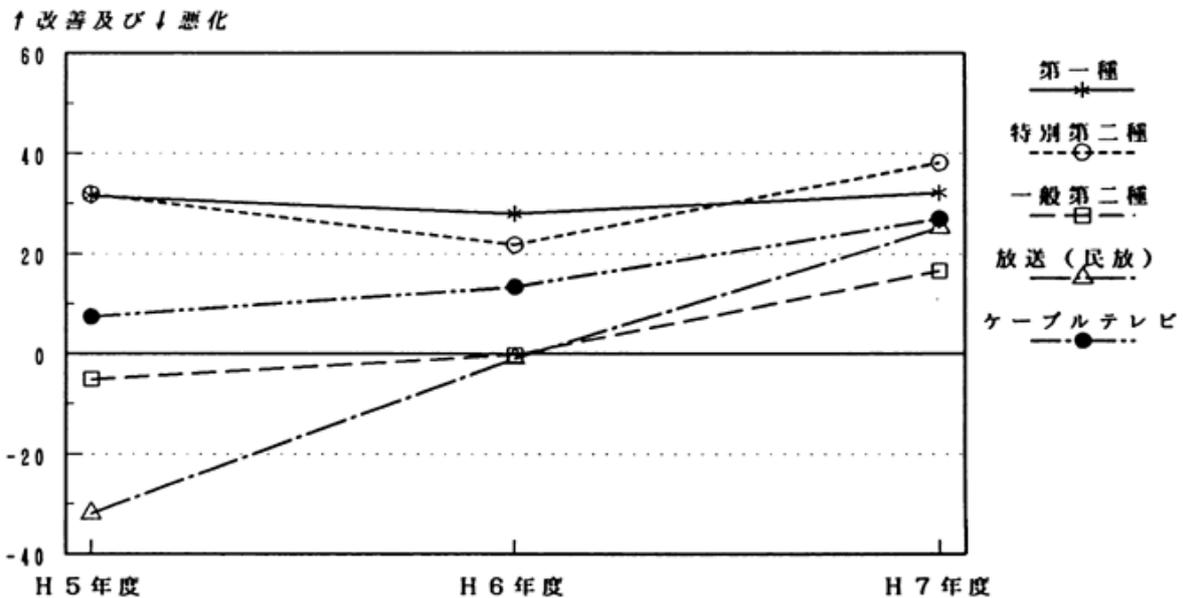
一般第二種電気通信事業では、経常損益の改善見通しはやや慎重なものとなっている。

[ 放送事業 ]

放送事業（民放）の経常損益の改善の見通しはやや上向くものと思われる。また、単年度決算で黒字の事業者の割合は、平成5年度にかけて低下傾向であったものの、平成6年度より増加する傾向にあることがうかがえる。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善の見通しは徐々に改善に向かう見込みである。また、単年度決算で黒字の事業者は増加傾向にあるものの、他の通信産業と比べて依然として低くなっており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

図2-5 経常損益の改善指標



注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」  
 - 「悪化と判断した事業者の割合」である

# 調 査 結 果

# 調査結果

## 1 設備投資動向（工事ベース）

### （1）電気通信事業

#### ア 設備投資額

電気通信事業の平成6年度設備投資修正計画額は557社で2兆9,119億円であり、対前年度比4.1%増となっている。

これは、前回調査時（平成6年3月調査）の1.6%増に比べ2.5ポイント高くなっており、平成6年度の全産業ベースの設備投資計画が対前年度比3.4%減（電力を除いた全産業では4.2%減）と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成6年9月実施）による）電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。

（設備投資額の推移については、「概要」を参照。放送事業についても同じ。）

#### （ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成6年度修正計画額は2兆6,538億円（全社回答）で対前年度比1.6%増であり、前回調査時に比べると「需要見込みの上方修正」及び「新サービスの導入に伴う追加投資が必要」等により1.7ポイント高くなっている。また、平成6年度の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合25.6%と高く、今後さらに上方修正される見込みである。

NCC（新第一種電気通信事業者）の平成6年度修正計画額は5,026億円であり、対前年度比14.2%増と高い伸び率となっている。前回調査時と比較しても大幅に上方修正されて、伸び率は14.9ポイント高くなっており、第一種電気通信事業全体に占める比率も、平成5年度より2.1ポイント増の18.9%を占める見込みである。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、「自動車・携帯電話等」の平成6年度修正計画額は対前年度比7.6%増であり、平成6年度より実施された携帯・自動車電話の売り切り制によりレンタル用の移動機に対する設備投資が減少したこと等で前年度ほどの大幅な増加（平成5年度の伸び率63.4%増（前回調査））は見られなくなったものの、売り切り制導入等に伴い携帯・自動車電話の新規加入が急増していること等から当初計画（平成6年3月調査）が大幅に上方修正（17.9ポイント増）されたものと思われる。

#### （イ）第二種電気通信事業

##### A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成6年度設備投資修正計画額は35社で2,368億円であり、対前年度比40.4%増と大幅に伸びており、前回調査時に比較しても17.4ポイント高くなっている。これは、「新サービスに伴う追加投資が必要」等の理由により事業者が当初計画を大幅に上方修正したものと思われる。

## B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成6年度設備投資修正計画額は437社で213億円であり、対前年度比17.7%増となっている。前回調査時との比較で25.4ポイントの大幅減となっており、「需要見込の下方修正」及び「利益の減少」等を理由として事業者が下方修正したものである。

なお、平成7年度の設備投資計画は、第一種電気通信事業が対前年度比1.4%減、特別第二種電気通信事業が9.7%増、一般第二種電気通信事業が9.0%増となっている。

注：設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-7A～4-9Bを参照

表3-1A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度比 H6/H5	回答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度比 H7/H6
第一種電気通信事業	85	2,611,017	2,653,849	101.6	79	701,688	691,839	98.6
NTT等	11	2,171,065	2,151,239	99.1	8	238,627	266,318	111.6
NCC	74	439,952	502,610	114.2	71	463,061	425,521	91.9
第二種電気通信事業	472	186,723	258,068	138.2	419	27,361	29,888	109.2
特別第二種	35	168,642	236,782	140.4	20	7,917	8,688	109.7
一般第二種	437	18,081	21,286	117.7	399	19,444	21,200	109.0
合計	557	2,797,740	2,911,917	104.1	498	729,049	721,727	99.0
NTT等を除く	546	626,675	760,678	121.4	490	490,422	455,409	92.9

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表3-1B NCCの設備投資額(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H5年度		H6年度		前年度 比	回答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度 比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	3	91,543	20.8	84,203	16.8	92.0	3	84,203	18.2	92,790	21.8	110.2
衛星系	2	7,901	1.8	16,875	3.4	213.6	1	1,000	0.2	10	0.0	1.0
地域系	10	80,399	18.3	88,009	17.5	109.5	10	88,009	19.0	68,452	16.1	77.8
国際系	2	22,581	5.1	35,281	7.0	156.2	2	35,281	7.6	46,077	10.8	130.6
自動車電話等	26	215,079	48.9	231,493	46.1	107.6	26	231,493	50.0	197,697	46.5	85.4
無線呼出	31	22,449	5.1	46,749	9.3	208.2	29	23,075	5.0	20,495	4.8	88.8
合計	74	439,952	100.0	502,610	100.0	114.2	71	463,061	100.0	425,521	100.0	91.9

## イ 投資目的別構成比

### (ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が80%台と大部分を占めており、特に「サービスエリアの拡大」が増加してきていることから、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。また、「新サービスの開始」も増加してきており、PHS(パーソナル・ハンディホンシステム)の事業化等、今後新しい事業展開が見込まれる。

なお、「デジタル化関連」を目的とした設備投資の比率が徐々に高くなってきている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が70%前後を占めているほか、「合理化・省力化」及び「安全性・信頼性の向上」のための設備投資の比率が比較的大きい。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%台で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると低く、次いで、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」及び「合理化・省力化」が高くなっている。

表3-2A 投資目的別 構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 修正計画	H7年度 計画
						82社	85社	78社
需要増加に対処等	72.0	75.3	83.5	88.7	87.5	84.0	84.5	89.0
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	24.5	22.9	30.5	30.6	40.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	2	4.6	9.6	14.2
うち当該事業の開始	-	-	-	9.7	16.4	12.9	6.1	0.0
ISDN化に対処	0.2	0.2	0.8	0.0	0.3	-	-	-
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
維持・補修	2.7	2.1	0.9	1.2	1.7	3.5	2.6	0.3
更新(老朽代替)	3.9	3.3	1.1	1.7	3.0	1.6	4.8	4.2
研究開発	2.7	2.9	0.0	0.6	1.1	0.3	0.5	0.2
合理化・省力化	1.1	1.4	0.3	1.5	2.4	4.6	1.4	1.5
安全・信頼性の向上	1.9	1.2	3.8	1.4	1.2	1.0	1.8	2.4
その他( )	15.5	13.6	9.6	4.9	2.8	5.0	4.4	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	7.6	10.9	14.3

注: 63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-2B 投資目的別 構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 修正計画	H7年度 計画
						28社	31社	18社
需要増加に対処等	85.1	97.4	64.1	69.2	67.3	75.2	62.9	66.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	26.1	17.6	22.3	18.4	16.4
うち新サービスの開始	-	-	-	-	6	16.1	10.8	11.2
うち当該事業の開始	-	-	-	1.7	12.3	1.5	0.8	0.8
ISDN化に対処	0.1	0.0	3.0	5.3	4.2	-	-	-
OSI化に対処	0.1	0.0	2.6	0.6	0.6	-	-	-
維持・補修	0.2	0.2	5.2	3.4	5.2	2.5	6.5	9.3
更新(老朽代替)	0.1	0.0	2.4	2.8	5.3	5.0	6.0	4.7
研究開発	2.5	1.8	4.7	3.7	1.1	0.4	1.2	1.1
合理化・省力化	0.3	0.1	4.3	5.6	3.4	8.7	12.6	10.9
安全・信頼性の向上	2.1	0.5	6.3	5.8	8.7	7.2	9.6	6.8
その他( )	9.5	0.0	7.4	3.6	4.2	1.0	1.2	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	1.4	1.3	0.0

注: 63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2C 投資目的別 構成比

&lt;一般第二種電気通信事業&gt;

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績 211社	H6年度 修正計画 227社	H7年度 計画 188社
需要増加に対処等	74.6	52.7	48.8	51.6	54.1	46.7	48.5	47.2
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	12.4	15.2	14.3	13.1	17.0
うち新サービスの開始	-	-	-	-	13.0	11.3	16.4	15.9
うち当該事業の開始	-	-	-	10.4	9.1	9.4	9.5	3.2
ISDN化に対処	0.5	4.2	1.5	2.6	4.3	-	-	-
OSI化に対処	1.8	1.0	0.4	0.8	0.2	-	-	-
維持・補修	0.6	5.8	11.1	12.2	12.8	17.1	17.8	17.2
更新(老朽代替)	2.6	11.8	8.1	7.9	5.6	13.5	11.5	15.5
研究開発	4.9	1.9	7.6	9.5	5.1	5.2	7.3	8.4
合理化・省力化	4.6	5.0	5.4	6.1	6.9	9.5	8.4	6.0
安全・信頼性の向上	8.4	3.7	6.6	5.1	4.8	4.9	5.2	4.5
その他( )	2.0	13.9	10.5	4.2	6.2	3.1	1.3	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	2.6	2.8	3.0

注:63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

## ウ 投資項目別構成比

### (ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」、「伝送設備」、「交換設備」の順となっており、この3項目で全体の70%近くを占めている。また、伝送路設備の中では「端末系伝送路設備」の比率が大部分を占めており、「基地局設備」及び「交換設備」は徐々に増加してきている。

しかしながら、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2A参照)で見ると、これらの項目の比率はそれぞれ低くなり、NCCについてみると平成6年度より実施された売り切り制導入等に伴い携帯・自動車電話の新規加入が急増していること等から、平成6年度の修正計画において「交換設備」(対前年度比48.7%増)及び「基地局設備」(対前年度比37.8%増)が大幅に伸びている。

また、光ファイバ関連設備の投資項目別構成比は5%前後であるが、金額ベースによる投資項目別構成比では、平成6年度修正計画で16.1%と大規模な設備投資が見られる。

### (イ) 第二種電気通信事業

#### A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「交換機」及び「コンピュータ」の比率が17%前後と高くなっているものの、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースによる投資項目別構成比でその他の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なためその他として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

#### B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目の比率が60%台を占めている。

また、金額ベースによる投資項目別構成比では、「交換機」及び「多重化装置」の比率が徐々に高くなってきている。

表3 - 3A 投資項目別 構成比

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

(%)

投資項目	63年度	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画	計画
						82社	85社	78社
伝送路設備	22.0	20.1	31.7	32.4	31.9	32.7	25.7	28.5
うち中継系伝送路設備	12.4	9.0	4.8	7.1	3.2	5.4	6.5	6.3
うち端末系伝送路設備	9.6	11.1	26.2	24.5	26.3	25.7	17.9	21.6
通信衛星設備	12.2	6.5	1.6	1.6	1.4	1.2	1.3	0.1
伝送設備	19.1	17.7	21.9	16.3	20.3	26.9	28.4	33.0
うち基地局設備	-	-	-	-	8.4	15.8	18.6	20.7
交換設備	13.9	8.9	6.7	6.2	10.8	5.6	12.4	13.3
コンピュータ	2.9	2.0	2.2	1.9	4.9	4.8	7.0	3.9
端末設備	3.2	2.4	17.1	15.7	10.6	10.6	7.8	7.4
電源設備	5.8	5.2	5.0	3.1	2.2	3.5	3.2	3.1
建物、構築物	16.7	11.2	6.8	15.2	11.1	6.4	6.6	5.3
土地の取得 (注2)						0.7	0.6	0.6
その他	4.2	26.0	7.0	7.6	6.8	7.6	7.0	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	-	-	-			4.6	5.3	5.0

注1:63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2:H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3B 投資項目別 構成比

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(%)

投資項目	63年度	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画	計画
						29社	31社	17社
交換機	27.4	1.1	10.3	15.0	13.9	14.9	17.4	20.2
多重化装置	12.9	0.9	17.0	8.4	9.7	12.3	8.8	7.1
集線装置	3.7	1.0	9.3	6.7	6.8	6.7	9.7	5.8
コンピュータ	7.1	0.2	16.9	22.2	19.9	18.5	17.9	15.0
端末設備	1.1	0.1	9.5	15.7	8.6	11.5	13.0	18.6
電源設備	4.8	1.1	6.9	6.5	5.6	7.9	9.3	3.0
建物、構築物	15.2	12.9	8.6	8.8	12.2	2.7	2.9	2.4
土地の取得 (注2)						1.9	0.2	0.0
その他	27.8	82.7	21.5	16.7	23.3	23.6	20.8	27.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値

注2:H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3C 投資項目別 構成比

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

(%)

投資項目	63年度	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画	計画
						211社	226社	189社
交換機	3.8	19.2	6.2	5.3	8.6	6.9	7.9	9.2
多重化装置	3.8	3.2	6.7	9.1	8.6	8.9	7.2	9.3
集線装置	2.2	2.0	4.2	3.1	3.0	3.1	2.8	4.4
コンピュータ	15.5	20.0	27.7	32.9	31.2	39.6	39.6	40.2
端末設備	46.7	32.2	27.1	24.3	21.2	20.5	21.9	21.2
電源設備	1.7	3.3	4.9	4.8	5.4	3.7	3.6	2.7
建物、構築物	23.5	10.3	9.6	8.4	7.5	5.5	4.0	4.3
土地の取得 (注2)						0.5	0.3	0.1
その他	2.8	9.8	13.6	12.1	14.5	11.3	12.7	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:63年度～H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値

注2:H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成6年度設備投資修正計画額は402社で1,564億円であり、対前年度比21.7%減(NHKを含めると2,164億円で16.3%減)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成6年度設備投資修正計画額は205社で1,073億円であり、対前年度比19.3%減(NHKを含めると1,673億円で12.7%減)になっているものの、「新サービスの導入のための追加投資が必要」等を理由として事業者が当初計画を上方修正しており、前回調査時に比べると11.0ポイント増加している。また、平成5年度実績額が1,329億円と高いのは、本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響している。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成6年度設備投資修正計画額は197社で492億円であり、対前年度比26.4%減となっており、前回調査時に比べると2.3ポイント低下している。これは、事業開始に伴う多額の初期投資を行う新規参入事業者の数が平成6年度に比較的少なかったことが影響しているものと思われる。しかしながら、現在多数の企業がケーブルテレビ事業への新規参入を計画しており、平成6年度計画の修正可能性においても「需要見込みの上方修正」等を理由として「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が20.9%と多く、今後設備投資は増加するものと思われる。

なお、平成7年度の設備投資計画は、放送事業(民放)が対前年度比2.3%増、ケーブルテレビ事業が15.5%減となっている。

表3-4 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度比 H6/H5	回 答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度比 H7/H6
放送事業(民放)	205	132,883	107,259	80.7	180	59,378	60,758	102.3
ケーブルテレビ事業	197	66,781	49,169	73.6	184	47,056	39,779	84.5
合 計	402	199,664	156,428	78.3	364	106,434	100,537	94.5

<参考>

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	58,766	60,000	102.1

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処」の比率は他の通信産業に比べると低くなっており、また、「更新(老朽代替)」の比率が高くなってきている。

なお、「デジタル化関連」を目的とした設備投資の比率が徐々に高くなってきている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、「需要増加に対処」が80%前後と高い比率を占めている。これは、ケーブルテレビ事業では放送事業(民放)と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。なお、「当該事業の開始」の比率が平成5年度、平成6年度、平成7年度と低くなっているが、大手6商社等がそれぞれケーブルテレビ事業への本格参入を表明しており、今後、それら新規参入する事業者の設備投資により増加するものと思われる。

表3-5A 投資目的別 構成比

< 放送事業(民放) >

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績 188社	H6年度 修正計画 183社	H7年度 計画 150社
需要増加に対処等	9.5	12.2	14.2	19.8	21.7	20.6	20.1	18.9
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	11.1	11.7	10.8	10.1	11.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	1	0.9	4.3	1.7
うち当該事業の開始	-	-	-	6.2	7.5	7.0	4.7	1.7
番組制作力の向上	17.6	30.0	26.6	24.7	22.8	22.4	22.9	19.1
維持・補修	8.5	10.4	8.7	10.5	10.4	11.5	11.5	14.6
更新(老朽代替)	27.2	26.0	31.0	30.8	30.7	31.5	35.7	40.0
研究開発	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.4
合理化・省力化	3.0	4.3	6.2	3.5	5.9	5.2	4.3	3.5
その他( )	33.1	16.7	13.0	10.5	8.2	8.7	5.3	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	3.6	6.8	8.5

注:63年度~H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-5B 投資目的別 構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績 183社	H6年度 修正計画 178社	H7年度 計画 164社
需要増加に対処等	76.6	70.0	73.3	74.2	83.5	79.1	80.0	80.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	38.8	49.8	53.0	57.3	61.8
うち新サービスの開始	-	-	-	-	4	3.8	7.6	7.3
うち当該事業の開始	-	-	-	20.1	18.0	13.2	5.4	3.3
番組制作力の向上	10.6	7.3	9.1	5.8	5.1	4.8	2.7	2.7
維持・補修	0.8	7.4	6.7	7.2	4.2	9.0	6.9	8.0
更新(老朽代替)	1.1	6.1	3.7	5.3	2.6	4.5	5.2	5.9
研究開発	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1
合理化・省力化	0.1	1.5	1.1	0.7	1.2	0.5	1.1	1.1
その他( )	10.7	7.6	5.7	6.6	3.1	2.1	4.0	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	0.5	0.0	0.7

注:63年度~H4年度の構成比については、第2回、4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、「親局設備」が60%前後を占め平成7年度計画では66.2%となっており、特に「スタジオ設備」の比率が高い。次いで「中継局設備」が高くなっている。

一方、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2E参照)で見ると、平成5年度実績ではこれらの比率がそれぞれ低くなっており、「建物・構築物」及び「土地の取得」を含むそれ以外の項目の比率が50%以上を占めている。また、平成6年度の修正計画において「親局設備」(対前年度比26.9%増)が大幅に伸びている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では「伝送路設備」が大部分を占めており、また、その比率は高くなってきている。また、次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に低下してきている。

また、金額ベースによる投資項目別構成比で見ても、ほぼ同様の傾向を示しており、平成6年度の修正計画において「ケーブル等地中化」(対前年度比45.7%増)が大幅に伸びている。

表3-6A 投資項目別 構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 修正計画	H7年度 計画
親局設備	-	55.9	56.2	56.1	54.2	57.3	64.2	66.2
うちスタジオ設備	-	40.4	40.2	41.7	36.5	37.7	41.8	44.1
うち送信設備	-	14.3	13.7	12.1	16.0	16.7	18.6	18.4
中継局設備	-	13.3	15.9	15.1	17.9	20.5	18.3	20.7
建物、構築物	-	11.8	13.7	13.1	15.7	13.0	8.5	6.3
土地の取得	-	5.8	4.6	5.7	3.2	0.8	1.8	0.0
その他	-	13.2	9.6	10.0	9.0	8.4	7.2	6.8
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	6.7	5.2	5.8

注1:63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2:元年度及びH4年度の構成比については、第4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-6B 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 修正計画	H7年度 計画
センター設備	-	17.6	20.4	25.8	17.4	11.1	10.3	8.9
うちスタジオ設備	-	0.0	0.0	11.1	4.8	3.5	2.6	2.8
伝送路設備	-	70.4	68.9	62.2	70.9	79.4	84.5	87.3
うちケーブル等地中化	-	1.5	1.1	1.9	2.1	2.6	4.7	2.8
建物、構築物	-	6.3	8.0	4.6	5.9	4.0	2.1	1.1
土地の取得	-	1.2	1.0	0.9	1.5	1.4	0.8	0.0
その他	-	4.5	1.7	6.5	4.3	4.1	2.3	2.7
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	1.6	4.1	2.9

注1:63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2:元年度及びH4年度の構成比については、第4回、6回、8回及び10回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

(3) 本社所在地別設備投資額

平成5年度の設備投資実績額を本社の所在地別に見ると、通信産業全体では86.2%が東京地方に本社が所在する事業者によって行われているが、事業別に見ると、電気通信事業、特に第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では東京地方の占める比率が高いのに対し、放送事業(民放)では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、ケーブルテレビ事業では更に分散傾向が強く、逆に関東地方、東海地方及び近畿地方が東京地方より高くなっている。

表3-7A 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	46	15,005	0.5	21,904	0.7	146.0
東北	64	20,522	0.7	34,004	1.1	165.7
関東	98	19,728	0.7	11,533	0.4	58.5
東京	255	2,585,058	86.2	2,615,478	85.2	101.2
信越	47	5,755	0.2	4,899	0.2	85.1
北陸	45	15,004	0.5	21,088	0.7	140.5
東海	86	84,240	2.8	84,984	2.8	100.9
近畿	90	149,742	5.0	170,393	5.6	113.8
中国	56	38,245	1.3	38,097	1.2	99.6
四国	49	14,267	0.5	17,928	0.6	125.7
九州	106	48,654	1.6	46,183	1.5	94.9
沖縄	17	1,184	0.0	1,854	0.1	156.6
合計	959	2,997,404	100.0	3,068,345	100.0	102.4

表3-7D 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	28	188	1.0	192	0.9	102.1
東北	19	312	1.7	333	1.6	106.7
関東	36	477	2.6	581	2.7	121.8
東京	169	13,006	71.9	15,337	72.1	117.9
信越	15	51	0.3	165	0.8	323.5
北陸	17	291	1.6	321	1.5	110.3
東海	33	254	1.4	249	1.2	98.0
近畿	39	3,004	16.6	3,813	17.9	126.9
中国	17	181	1.0	36	0.2	19.9
四国	16	81	0.4	50	0.2	61.7
九州	42	134	0.7	191	0.9	142.5
沖縄	8	102	0.6	18	0.1	17.6
合計	437	18,081	100.0	21,286	100.0	117.7

表3-7B 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	6	10,426	0.4	17,648	0.7	169.3
東北	6	13,977	0.5	25,883	1.0	185.2
関東	4	567	0.0	1,595	0.1	281.3
東京	17	2,334,047	89.4	2,304,975	86.9	98.8
信越	4	877	0.0	845	0.0	96.4
北陸	8	7,655	0.3	15,199	0.6	198.5
東海	7	63,608	2.4	65,845	2.5	103.5
近畿	7	123,421	4.7	145,547	5.5	117.9
中国	9	23,659	0.9	31,765	1.2	134.3
四国	7	9,600	0.4	10,857	0.4	113.1
九州	10	22,275	0.9	32,546	1.2	146.1
沖縄	2	905	0.0	1,144	0.0	126.4
合計	85	2,611,017	100.0	2,653,849	100.0	101.8

表3-7E 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	9	3,978	3.0	2,960	2.8	74.4
東北	26	3,462	2.6	6,193	5.8	178.9
関東	16	3,795	2.9	1,239	1.2	32.6
東京	24	66,950	50.4	55,407	51.7	82.8
信越	10	1,855	1.4	2,173	2.0	117.1
北陸	12	1,466	1.1	3,046	2.8	207.8
東海	20	7,956	6.0	10,124	9.4	127.2
近畿	22	8,165	6.1	5,311	5.0	65.0
中国	16	10,347	7.8	3,321	3.1	32.1
四国	14	2,470	1.9	5,846	5.5	236.7
九州	31	22,308	16.8	11,385	10.6	51.0
沖縄	5	131	0.1	254	0.2	193.9
合計	205	132,883	100.0	107,259	100.0	80.7

表3-7C 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	3	492	0.3	241	0.1	49.0
東京	28	161,230	95.6	230,981	97.6	143.3
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	1	2,230	1.3	1,225	0.5	54.9
東海	1	0	0.0	232	0.1	-
近畿	2	4,690	2.8	4,103	1.7	87.5
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	35	168,642	100.0	236,782	100.0	140.4

表3-7F 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H5年度		H6年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	5	413	0.6	1,104	2.2	267.3
東北	13	2,771	4.1	1,595	3.2	57.6
関東	39	14,397	21.6	7,877	16.0	54.7
東京	17	9,825	14.7	8,778	17.9	89.3
信越	18	2,972	4.5	1,716	3.5	57.7
北陸	9	3,362	5.0	1,297	2.6	38.6
東海	25	12,422	18.6	8,534	17.4	68.7
近畿	20	10,462	15.7	11,619	23.6	111.1
中国	14	4,058	6.1	2,975	6.1	73.3
四国	12	2,116	3.2	1,175	2.4	55.5
九州	23	3,937	5.9	2,061	4.2	52.3
沖縄	2	46	0.1	438	0.9	952.2
合計	197	66,781	100.0	49,169	100.0	73.6

## 2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

### （1）電気通信事業

#### ア 第一種電気通信事業

長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が、平成5年度実績で58.7%、平成6年度修正計画で55.4%、平成7年度計画で73.9%と大部分を占めており、株式の上場及び増資等「株式」による資金調達が平成6年度修正計画で大幅に増加している。また、「借入金」の比率は低下傾向にあり、平成5年度実績及び平成7年度計画において「政府系金融機関」からの借入金が「民間金融機関」からの借入金を上回っている。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めており、「投融資」による資金運用の比率は低下傾向にある。

#### イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

#### （ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が低下してきており、社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。また、これに伴い「内部資金」の比率が高くなってきている。

長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、ほとんどが「取得設備投資所要資金」となっている。

#### （イ）一般第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」でマイナスの数字が目立っており、社債の償還が多くなってきていることがうかがわれ、特に「外債」の償還が多くなっている

当該事業の売上高50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「株式」の比率は低く「社債」による資金調達は見られず、大部分が「借入金」及び「内部資金」によるものとなっており、借入金のうちそのほとんどが「民間金融機関」によるものとなっている。

表3 - 8A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

(百万円、%)

項目	H5・H6年度共通回答(83社)					H6・H7年度共通回答(76社)				
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	780,042	92.7	852,373	83.5	112.1	696,380	80.3	677,094	101.6	97.2
長期投資	21,497	2.6	21,164	2.1	98.5	8,647	1.0	5,780	0.9	66.8
資金運用	10,145	1.2	13,687	1.3	134.9	7,095	0.8	1,700	0.3	24.0
国内関係会社投融資	2,567	0.3	4,400	0.4	171.4	0	0.0	0	0.0	-
海外直接投資	8,348	1.0	2,626	0.3	31.5	1,101	0.1	4,080	0.6	370.6
その他	38,038	4.6	147,777	14.5	388.5	162,052	18.7	-16,676	-2.5	-10.3
短期資金への振替	819,577	100.0	1,021,314	100.0	124.6	867,079	100.0	666,198	100.0	76.8
合計	61,209	7.5	214,912	21.0	351.1	214,912	24.8	0	0.0	-
株式	400	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
うち海外投資	-1,816	-0.2	-2,000	-0.2	110.1	0	0.0	-10,670	-1.6	-
社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内普通社債	-1,816	-0.2	-2,000	-0.2	110.1	0	0.0	0	0.0	-
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
外債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-10,670	-1.6	-
借入金	279,094	34.1	242,729	23.8	87.0	225,095	26.0	184,561	27.7	82.0
政府系金融機関	161,713	19.7	103,941	10.2	64.3	104,281	12.0	92,528	13.9	88.7
民間金融機関	120,704	14.7	152,008	14.9	125.9	136,850	15.8	64,673	9.7	47.3
その他	-10,567	-1.3	-19,166	-1.9	181.4	-20,118	-2.3	9,089	1.4	-45.2
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	481,090	58.7	565,673	55.4	117.6	427,072	49.3	492,307	73.9	115.3
うち減価償却	367,648	44.9	449,335	44.0	122.2	341,188	39.3	385,509	57.9	113.0

表3 - 8B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(百万円、%)

項目	H5・H6年度共通回答(25社)					H6・H7年度共通回答(16社)				
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	525,806	64.7	607,118	91.7	115.5	4,638	48.1	4,064	71.7	87.6
長期投資	382,279	47.0	155,048	23.4	40.6	2,443	25.3	768	13.5	31.4
資金運用	205,087	25.2	87,548	10.2	32.9	2,048	21.2	518	9.1	25.3
国内関係会社投融資	87,772	10.8	82,400	12.4	93.9	0	0.0	0	0.0	-
海外直接投資	91,362	11.2	4,700	0.7	5.1	395	4.1	250	4.4	63.3
その他	-93,422	-11.5	-100,237	-15.1	107.3	2,561	26.6	840	14.8	32.8
短期資金への振替	813,263	100.0	661,929	100.0	81.4	9,642	100.0	5,672	100.0	58.8
合計	2,696	0.3	400	0.1	14.8	400	4.1	0	0.0	-
株式	150	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
うち海外投資	152,551	18.8	-24,920	-3.8	-16.3	0	0.0	-13,222	-233.1	-
社債	335,400	41.2	70,000	10.6	20.9	0	0.0	0	0.0	-
国内普通社債	0	0.0	48,518	7.3	-	0	0.0	0	0.0	-
国内転換社債	0	0.0	-100,000	-15.1	-	0	0.0	0	0.0	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
外債	-182,849	-22.5	-93,438	-14.1	51.1	0	0.0	-13,222	-233.1	-
借入金	-6,428	-0.8	39,794	6.0	-619.1	-3,123	-32.4	8,243	145.3	-263.9
政府系金融機関	3,755	0.5	-18,321	-2.8	-487.9	-17	-0.2	-7	-0.1	41.2
民間金融機関	-422	-0.1	5,861	0.9	-1388.9	-3,600	-37.3	7,900	139.3	-219.4
その他	297	0.0	1,520	0.2	511.8	360	3.7	350	6.2	97.2
外債借入	-10,058	-1.2	-7,400	-1.1	73.6	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	664,444	81.7	646,655	97.7	97.3	12,365	128.2	10,651	187.8	86.1
うち減価償却	615,594	75.7	561,301	84.8	91.2	5,186	53.8	4,668	82.3	90.0

表3 - 8C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt; 特別第二種電気通信事業...当該事業の売上高50%以上 &gt;

(百万円、%)

項目	H5・H6年度共通回答(13社)					H6・H7年度共通回答(9社)				
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	177,116	101.7	220,539	95.9	124.5	959	45.4	623	41.9	65.0
長期投資	516	0.3	1,060	0.5	205.4	55	2.6	68	4.6	123.6
資金運用	847	0.5	733	0.3	86.5	33	1.6	18	1.2	54.5
国内関係会社投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
海外直接投資	1,711	1.0	27	0.0	1.6	22	1.0	50	3.4	227.3
その他	-3,418	-2.0	8,295	3.6	-242.7	1,100	52.0	797	54	72.5
短期資金への振替	174,214	100.0	229,894	100.0	132.0	2,114	100.0	1,488	100.0	70.4
合計	332	0.2	400	0.2	120.5	400	18.9	0	0.0	-
株式	150	0.1	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
うち海外投資	20,000	11.5	50,000	21.7	250.0	0	0.0	0	0.0	-
社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
外債	20,000	11.5	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	9,770	5.6	59,550	25.9	609.5	360	17.0	350	24	97.2
政府系金融機関	1,137	0.7	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
民間金融機関	8,326	4.8	30	0.0	0.4	0	0.0	0	-527	-
その他	307	0.2	1,520	0.7	495.1	360	17.0	350	23.5	97.2
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	144,112	82.7	119,944	52.2	83.2	1,354	64.0	1,138	76.5	84.0
うち減価償却	136,963	78.6	112,988	49.1	82.5	973	46.0	668	44.9	68.7

表3 - 8D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt;一般第二種電気通信事業&gt;

(百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(297社)					H6・H7年度共通回答(255社)					
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	675,824	169.7	564,393	125.8	83.5	313,214	178.5	290,646	82.0	92.8
	投融資	-250,619	-62.9	-32,138	-7	12.8	-222,674	-126.9	121,537	34.3	-54.6
	国内関係会社投融資	-21,367	-5.4	-10,450	-2.3	48.9	-26,559	-15.1	3,483	1.0	-13.1
	海外直接投資	148	0.0	4,404	1.0	2975.7	-2,153	-1.2	3,500	1.0	-162.6
	その他	-143,527	-36.0	-32,931	-7.3	22.9	-32,912	-18.8	42,844	12.1	-130.2
	短期資金への振替	-26,969	-6.8	-83,474	-19	309.5	84,925	48.4	-57,670	-16.3	-67.9
	合 計	398,236	100.0	448,781	100.0	112.7	175,475	100.0	354,513	100.0	202.0
長期資金調達	株式	9,784	2.5	2,115	0.5	21.6	2,095	1.2	3,600	1.0	171.8
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	-32,783	-8.2	-10,670	-2	32.5	-163,213	-93.0	-54,257	-15.3	33.2
	国内普通社債	31,920	8.0	11,400	2.5	35.7	-4,000	-2.3	-2,000	-0.6	50.0
	国内転換社債	10,000	2.5	96,898	21.6	969.0	-3,102	-1.8	-1,600	-0.5	51.6
	国内ワラント債	0	0.0	-50,000	-11.1	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	-75,503	-19.0	-68,908	-15	91.3	-156,091	-89.0	-22,337	-6.3	14.3
	借入金	-95,185	-23.9	-88,752	-20	93.2	-33,556	-19.1	45,908	12.9	-136.8
	政府系金融機関	24,784	6.2	22,735	5.1	91.7	9,631	5.5	594	0.2	6.2
	民間金融機関	-65,291	-16.4	-123,151	-27.4	188.6	-132,724	-75.6	-28,192	-8.0	21.2
	その他	9,900	2.5	15,823	3.5	159.8	-9,266	-5.3	14,044	4.0	-151.6
	外債借入	-61,710	-15.5	-1,030	-0.2	1.7	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	516,420	129.7	546,088	121.7	105.7	370,149	210.9	359,262	101.3	97.1
	うち減価償却	489,629	122.9	509,669	113.6	104.1	328,792	187.4	318,757	89.9	96.9

表3 - 8E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt;一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上&gt;

(百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(92社)					H6・H7年度共通回答(85社)					
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	12,831	59.7	23,385	171.3	182.3	23,025	173.1	11,710	144.0	50.9
	投融資	4,923	22.9	15,698	115.0	318.9	15,698	118.0	20,037	246.4	127.6
	国内関係会社投融資	160	0.7	100	0.7	62.5	100	0.8	50	0.6	-
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	4,748	22.1	15,588	114.2	328.3	15,588	117.2	19,977	245.7	128.2
	短期資金への振替	3,729	17.4	-25,428	-186.2	-681.9	-25,420	-191.1	-23,615	-290.4	92.9
	合 計	21,483	100.0	13,655	100.0	63.6	13,303	100.0	8,132	100.0	61.1
長期資金調達	株式	1,900	8.8	1,309	9.6	68.9	1,309	9.8	200	2.5	15.3
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	15,446	71.9	8,157	59.7	52.8	7,805	58.7	2,331	28.7	29.9
	政府系金融機関	442	2.1	-62	-0.5	-14.0	-62	-0.5	-57	-0.7	91.9
	民間金融機関	9,327	43.4	5,248	38.4	56.3	5,246	39.4	-1,304	-16.0	-24.9
	その他	5,327	24.8	2,776	20.3	52.1	2,426	18.2	3,462	42.6	142.7
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	4,137	19.3	4,189	30.7	101.3	4,189	31.5	5,601	68.9	133.7
	うち減価償却	3,207	14.9	3,106	22.7	96.9	3,106	23.3	3,562	43.8	114.7

注:特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が、平成5年度実績で69.4%、平成6年度修正計画で92.4%、平成7年度計画で82.5%と大部分を占めている。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」の比率が大部分を占めており、平成5年度実績及び平成6年度修正計画では、「短期資金への振替」がマイナスであることから「取得設備投資所要資金」等に充てるため短期資金より長期資金への充当が多く行われたことがうかがえる。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の比率が50%台と高く、「社債」による資金調達は見られない。また、「株式」の比率は徐々に低下しており、平成7年度計画では10.0%となっている。借入金の中では、「政府系金融機関」と「民間金融機関」からの借入金がほぼ同じ割合となっている。

なお、長期資金運用では、「投融資」はほとんど見られず、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

項 目		H5・H6年度共通回答(190社)					H6・H7年度共通回答(160社)				
		H5年度		H6年度		前年度	H6年度		H7年度		前年度
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H6/H5	修正計画額	構成比	計画額	構成比	H7/H6
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	128,484	131.5	116,661	128.5	90.8	73,635	104.8	81,908	85.7	111.2
	投融資	10,246	10.5	8,131	9.0	79.4	5,595	8.0	4,572	4.8	81.7
	国内関係会社投融資	3,177	3.3	2,087	2.3	65.7	435	0.6	167	0.2	38.4
	海外直接投資	108	0.1	1,022	1.1	946.3	1,030	1.5	520	0.5	50.5
	その他	5,545	5.7	2,952	3.3	53.2	3,004	4.3	3,055	3.2	101.7
	短期資金への振替	-41,022	-42.0	-33,978	-37.4	82.8	-9,001	-12.8	9,120	9.5	-101.3
合 計		97,708	100.0	90,814	100.0	92.9	70,229	100.0	95,600	100.0	136.1
長期 資 金 調 達	株式	8,893	9.1	6,241	6.9	70.2	6,241	8.9	700	0.7	11.2
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	719	0.7	-123	-0.1	-17.1	-123	-0.2	4,350	4.6	-3536.6
	国内普通社債	165	0.2	-50	-0.1	-30.3	-50	-0.1	-650	-0.7	1300.0
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	560	0.6	0	0.0	-	0	0.0	5,000	5.2	-
	借入金	20,300	20.8	751	0.8	3.7	427	0.6	11,687	12.2	2737.0
	政府系金融機関	8,132	8.3	-1,155	-1.3	-14.2	-1,605	-2.3	-1,287	-1.3	80.2
	民間金融機関	12,808	13.1	3,231	3.6	25.2	3,357	4.8	7,076	7.4	210.8
その他	-558	-0.6	-1,098	-1.2	196.8	-1,098	-1.6	6,139	6.4	-559.1	
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	
内部資金	67,796	69.4	83,945	92.4	123.8	63,684	90.7	78,863	82.5	123.8	
うち減価償却	62,016	63.5	67,003	73.8	108.0	54,132	77.1	55,850	58.4	103.2	

表3 - 9B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

&lt;ケーブルテレビ事業&gt;

(百万円、%)

項 目	H5・H6年度共通回答(186社)					H6・H7年度共通回答(171社)					
	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	59,575	86.9	48,429	91.9	81.3	45,787	91.9	38,122	96.2	83.3
	投融資	98	0.1	10	0.0	10.2	10	0.0	10	0.0	100.0
	国内関係会社投融資	10	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	85	0.1	10	0.0	11.8	10	0.0	10	0.0	100.0
	短期資金への振替	8,897	13.0	4,258	8.1	47.9	4,017	8.1	1,498	3.8	37.3
	合 計	68,570	100.0	52,697	100.0	76.9	49,814	100.0	39,630	100.0	79.6
長期資金調達	株式	14,262	20.8	10,234	19.4	71.8	9,604	19.3	3,962	10.0	41.3
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	38,124	55.6	27,623	52.4	72.5	25,747	51.7	23,465	59.2	91.1
	政府系金融機関	15,531	22.6	11,770	22.3	75.8	11,170	22.4	9,827	24.8	88.0
	民間金融機関	16,120	23.5	11,791	22.4	73.1	11,531	23.1	8,890	22.4	77.1
その他	5,226	7.6	3,056	5.8	58.5	2,090	4.2	2,410	6.1	115.3	
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	
内部資金	16,184	23.6	14,840	28.2	91.7	14,463	29.0	12,203	30.8	84.4	
うち減価償却	9,367	13.7	11,020	20.9	117.6	10,882	21.8	12,793	32.3	117.6	

### 3 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業の設備の買い取り比率は、「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」ではほぼ100%が買い取りとなっており、「多重化・集線装置」ではリース及びレンタルによる設備の保有は見られない。また、「コンピュータ」の買い取り比率は30.6%と低いものの、中型コンピュータについては65.2%と買い取り比率が高くなっている。

特別第二種電気通信事業の買い取り比率でも、第一種電気通信事業と同様に「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」で70%以上と高くなっており、「コンピュータ」では全体の買い取り比率が低いものの、小型コンピュータが70.4%と高い買い取り比率となっている。

一般第二種電気通信事業では、全ての項目で50%前後がリース及びレンタルになっており、特に「端末装置」では、リース及びレンタルの比率が77.2%と高くなっている。なお、前回調査（平成5年10月）時に比べると「コンピュータ」及び「端末装置」で買い取り比率がやや高くなっている。

表3 - 10A 設備の保有状況

<第一種電気通信事業> (台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計		設 備 別
	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	
コンピュータ	800	30.6	1,754	67.1	60	2.3	2,614	100.0	
うち大型	12	30.0	26	65.0	2	5.0	40	1.5	
うち中型	118	65.2	63	34.8	0	0.0	181	6.9	
うち小型	57	33.5	113	66.5	0	0.0	170	6.5	
うち超小型	613	27.6	1,550	69.8	58	2.6	2,221	85.0	
交換機	349	98.9	4	1.1	0	0.0	353	100.0	
うち中継交換機	123	99.2	1	0.8	0	0.0	124	35.1	
うち加入者交換機	192	98.5	3	1.5	0	0.0	195	55.2	
多重化装置・集線装置	11,546	100.0	0	0.0	0	0.0	11,546	-	
端末装置	645,436	74.1	1,346	0.2	223,684	25.7	870,466	-	

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

表3 - 10B 設備の保有状況

<特別第二種電気通信事業> (台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計		設 備 別
	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	
コンピュータ	258	24.8	672	64.7	109	10.5	1,039	100.0	
うち大型	19	25.0	38	50.0	19	25.0	76	7.3	
うち中型	10	31.3	14	43.8	8	25.0	32	3.1	
うち小型	81	70.4	31	27.0	3	2.6	115	11.1	
うち超小型	148	18.1	589	72.2	79	9.7	816	78.5	
交換機	498	72.5	163	23.7	26	3.8	687	100.0	
うち中継交換機	110	62.5	51	29.0	15	8.5	176	25.6	
うち加入者交換機	388	76.2	112	22.0	9	1.8	509	74.1	
多重化装置・集線装置	4,170	75.6	823	14.9	523	9.5	5,516	-	
端末装置	7,466	75.3	1,047	10.6	1,402	14.1	9,915	-	

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

表3 - 10C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業> (台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計		設 備 別
	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	台 数	構 成 比	
コンピュータ	4,843	52.4	4,091	44.3	307	3.3	9,241	100.0	
うち大型	19	12.8	92	61.7	38	25.5	149	1.6	
うち中型	50	23.6	122	57.5	40	18.9	212	2.3	
うち小型	365	48.3	357	47.3	33	4.4	755	8.2	
うち超小型	4,409	54.3	3,518	43.3	196	2.4	8,123	87.9	
交換機	505	47.5	508	47.8	50	4.7	1,063	100.0	
うち中継交換機	169	43.8	212	54.9	5	1.3	386	36.3	
うち加入者交換機	323	49.5	290	44.4	40	6.1	653	61.4	
多重化装置・集線装置	616	37.2	1,011	61.1	29	1.8	1,656	-	
端末装置	57,327	22.8	193,423	77.0	422	0.2	251,172	-	

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

## 4 設備投資環境等

### (1) 当該事業を巡る景気

#### ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成6年度上期「51.1」、6年度下期「38.1」、7年度上期「49.9」、7年度下期「38.1」となっている。前回調査時(平成6年3月)の判断指標が平成6年度上期及び6年度下期でそれぞれ「32.1」であり、第一種電気通信事業においては前回調査時と比べてさらにプラスとなっており、業界景気の見通しは好況感が強くなっている。

また、業界景気が「上昇」(平成7年において)と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が52.2%と最も多く、つづいて「エリア拡大に伴う需要増加に期待」、「国内景気の回復に期待」の順となっている。これは、デジタル方式携帯・自動車電話のサービス開始及び端末(携帯・自動車電話)売り切り制や各種の割引制度の導入などにより新規加入者が急増していること、平成7年度からは無線呼出(ポケットベル)の端末機についても売り切り制の導入が予定されていること、さらに7年度に業務開始が予定されるPHS(パーソナル・ハンディホンシステム)等の新しいサービスが業界を活気づけているものと思われる。

#### イ 第二種電気通信事業

##### (ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成6年度上期「16.0」、6年度下期「24.0」、7年度上期「45.8」、7年度下期「50.0」となっており、業界景気見通しには回復感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「ユーザー企業の業界景気回復に期待」を理由として挙げる事業者が58.3%と最も多く、「国内景気回復に期待」及び「営業力強化に伴う需要増加に期待」がつづいている。

##### (イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成6年度上期「-10.1」、6年度下期「-4.0」、7年度上期「11.2」、7年度下期「16.3」となっており、前回調査時と同様に警戒感が見られるものの、平成7年度には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

#### ウ 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成6年度上期「-2.0」、6年度下期「11.3」、7年度上期「43.3」、7年度下期「45.1」となっており、業界景気の見通しには回復感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、ほとんどの事業者が「国内景気回復に期待」を挙げており、その割合は94.0%となっている。

#### エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成6年度上期「11.6」、6年度下期「19.3」、7年度上期「29.7」、7年度下期「37.6」となっており、業界景気の見通しには回復感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が60.2%と最も多く、つづいて「営業力強化に伴う需要増加に期待」が46.6%となっており、ケーブルテレビ事業自体の努力が業界を活気づけているものと思われる。

表3 - 11 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	H6年度 上 期	H6年度 下 期	H7年度 上 期	H7年度 下 期
第一種電気通信事業	51.1	38.1	49.9	38.1
特別第二種電気通信事業	16.0	24.0	45.8	50.0
一般第二種電気通信事業	-10.1	-4.0	11.2	16.3
放送事業(民放)	-2.0	11.3	43.4	45.1
ケーブルテレビ事業	11.6	19.3	29.7	37.6

注:業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成6年9月実施)によると、全産業の業界景気判断指標は、平成6年7～9月「-7」の後、10～12月「8」、平成7年1～3月「15」となり、業界景気の見通しには回復感が見られる。

## (2) 当該事業部門の売上高

### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成5年度実績「77.7」、6年度修正計画「84.2」、7年度計画「80.2」となっており、売上高の見通しは好調である。

また、平成6年度修正計画においては、前期と比べて「減少」と判断する事業者が1社(回答事業者82社)のみとなっており、他の通信産業と比べても第一種電気通信事業の売上高の見通しは極めて好調であると言える。

### イ 第二種電気通信事業

#### (ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成5年度実績「47.8」、6年度修正計画「37.5」、7年度計画「50.1」となっており、平成7年度計画においては、60%以上の事業者が前期と比べ「増加」と判断している。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成5年度実績「3.1」、6年度修正計画「6.1」、7年度計画「25.8」となっている。また、前期に比べ「横這い」と判断する事業者が各年度とも50%以上を占めており、他の通信産業に比べると売上高の見通しはやや低いものとなっている。

ウ 放送事業(民放)

放送事業(民放)の売上高に関する判断指標は、平成5年度実績「-35.6」、6年度修正計画「12.1」、7年度計画「48.3」となっている。また、前回調査時(平成5年10月)では前期と比べて「増加」と判断する事業者の割合が平成6年度計画で26.7%であったことと比べると、平成6年度修正計画が38.2%、平成7年度計画では54.7%の事業者が「増加」と判断しており、売上高の見通しは好調に転換していくものと思われる。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の売上高に関する判断指標は、平成5年度実績「55.9」、6年度修正計画「62.7」、7年度計画「73.2」であり、売上高の見通しは好調である。

表3-12 当該事業の売上高に関する判断指標

区 分	H5年度 実 績	H6年度 修正計画	H7年度 計 画
第一種電気通信事業	77.7	84.2	80.2
特別第二種電気通信事業	47.8	37.5	50.1
一般第二種電気通信事業	3.1	6.1	25.8
放送事業(民放)	-35.6	12.1	48.3
ケーブルテレビ事業	59.9	62.7	73.2

注:売上高の判断指標とは、「増加と判断した事業者の割合」-「減少と判断した事業者の割合」である

### (3) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

#### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成5年度実績「31.4」、6年度修正計画「28.0」、7年度計画「32.1」となっており、前期に比べて「横這い」と判断する事業者の割合が平成5年度実績で11.0%、6年度修正計画が28.0%、7年度計画では40.7%と徐々に増加している。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ68.8%、71.4%、74.1%と安定して良好である。また、累積欠損の有無については、平成5年度実績で48.7%の事業者が累積欠損を有しているものの、第一種電気通信事業では事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われ、平成7年度計画では40.7%と累積欠損を有する事業者の割合は減少する見込であり、年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

#### イ 第二種電気通信事業

##### (ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成5年度実績「31.9」、6年度修正計画「21.8」、7年度計画「38.1」となっていることから、経常損益の改善は順調に進む見込であり、黒字事業者の比率もそれぞれ69.6%、70.8%、72.7%と高い水準を維持している。

また、累積欠損を有する事業者の割合は、ほぼ変化はなく各年度とも50%台となっている。なお、当該事業の売上が総売上高に占める割合50%事業者のみで見ても、その傾向はほぼ同じである。

##### (イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成5年度実績「-5.1」、6年度修正計画「-0.3」、7年度計画「16.6」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものとなっている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ57.4%、63.3%、73.3%と増加しており、累積欠損を有する事業者の割合についても次第に低下する傾向が見られる。なお、当該事業の売上が総売上高に占める割合50%事業者については、累積欠損を有する事業者の割合が、一般第二種電気通信事業全体と比べやや多くなっているが、その傾向はほぼ同じである。

#### ウ 放送事業(民放)

放送事業(民放)の経常損益の改善指標は、平成5年度実績「-31.9」、6年度修正計画「-1.1」、7年度計画「25.2」と5年度及び6年度においてマイナスであるものの、経常損益の改善の見通しはやや上向くものと思われる。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ71.7%、75.5%、82.8%と依然として高い水準であり、平成2年度実績(平成4年3月調査)が90.4%、3年度実績(平成5年3月調査)が84.8%、4年度実績(平成6年3月調査)が78.4%と国内景気の低迷に影響され低下傾向であったものが平成5年度を境に増加する傾向にあることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成6年度修正計画で29.1%と他の通信産業に比べて低い割合となっている。

## エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成5年度実績「7.4」、6年度修正計画「13.3」、7年度計画「27.0」と経常損益の改善の見通しは徐々に改善に向かう見込みである。

黒字事業者の割合はそれぞれ26.0%、30.9%、35.1%と増加する傾向にはあるが他の通信産業と比べて依然として低く、累積欠損の有無については平成6年度修正計画で84.9%の事業者が累積欠損を有しており、前回調査と比べても累積欠損を有する割合は低下しておらず、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

表3 - 13A 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(社、%)

区 分	経常損益	H5年度		H6年度		H7年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	53	68.8	60	71.4	60	74.1
	赤 字	24	31.2	24	28.6	21	25.9
特別第二種 電気通信事業	黒 字	16	69.6	17	70.8	16	72.7
	赤 字	7	30.4	7	29.2	6	27.3
一般第二種 電気通信事業	黒 字	205	57.4	233	63.3	266	73.3
	赤 字	152	42.6	135	36.7	97	26.7
放送事業 (民放)	黒 字	142	71.7	151	75.5	159	82.8
	赤 字	56	28.3	49	24.5	33	17.2
ケーブルテレビ事業	黒 字	50	26.0	60	30.9	67	35.1
	赤 字	142	74.0	134	69.1	124	64.9

表3 - 13B 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	経常損益	H5年度		H6年度		H7年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒 字	8	61.5	8	57.1	8	61.5
	赤 字	5	38.5	6	42.9	5	38.5
一般第二種 電気通信事業	黒 字	70	56.9	87	67.4	102	80.3
	赤 字	53	43.1	42	32.6	25	19.7

表3 - 14A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	H5年度		H6年度		H7年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	38	48.7	37	44.0	33	40.7
	無	40	51.3	47	56.0	48	59.3
特別第二種 電気通信事業	有	11	50.0	13	56.5	11	52.4
	無	11	50.0	10	43.5	10	47.6
一般第二種 電気通信事業	有	152	43.6	144	39.8	124	35.1
	無	197	56.4	218	60.2	229	64.9
放送事業 (民放)	有	55	27.9	58	29.1	59	31.1
	無	142	72.1	141	70.9	131	68.9
ケーブルテレビ事業	有	161	84.3	163	84.9	157	83.1
	無	30	15.7	29	15.1	32	16.9

表3 - 14B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	累積欠損	H5年度		H6年度		H7年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	7	53.8	9	64.3	8	61.5
	無	6	46.2	5	35.7	5	38.5
一般第二種 電気通信事業	有	67	55.4	62	48.4	54	43.2
	無	54	44.6	66	51.6	71	56.8

表3 - 15 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H5年度 実績	H6年度 修正計画	H7年度 計画
第一種電気通信事業	31.4	28.0	32.1
特別第二種電気通信事業	31.9	21.8	38.1
一般第二種電気通信事業	-5.1	-0.3	16.6
放送事業(民放)	-31.9	-1.1	25.2
ケーブルテレビ事業	7.4	13.3	27.0

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である

## 5 経営上の問題点

### ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「サービスメニューの充実」、「設備投資の負担過大」、「顧客獲得が困難」が経営上の問題点として多く挙げられている。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者が64.3%と最も多く、前回調査（平成6年3月調査）と比べると17.3ポイント増加しており、「回線使用料の負担過大」も4.4ポイント増加して33.3%となっている反面、好調な携帯・自動車電話の新規加入者増等に影響され「顧客獲得が困難」が12.4ポイント減少して29.8%となっている。

特別第二種電気通信事業では「回線使用料の負担過大」が64.0%、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」が60.0%と、それぞれを問題点と挙げる事業者の割合が特に多くなっており、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」については、前回調査と比べて24.5ポイントも増加していることが特徴的である。また、「顧客獲得が困難」及び「設備投資の負担過大」が30%前後でそれらに続いている。

一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者の割合が47.6%と過半数近くあり、そのほかの項目についても前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

### イ 放送事業

放送事業（民放）で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「顧客獲得が困難」（スポンサー等）の順となっている。しかしながら、前回調査と比べて「広告宣伝料収入が思うように入らない」で4.4ポイント低下、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」が3.4ポイント低下、「顧客獲得が困難」（スポンサー等）では7.0ポイント低下とそれぞれ低下している。また、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と比べて2.3ポイント増加し16.7%となっている。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と同様に一番多く70.2%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」（加入者等）、「道路占有料、電柱共染料負担が大きい」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」の順となっている。また、「他メディアとの競合」は1.0%となっており、ケーブルテレビ事業では事業者のほとんどが経営上の問題点としていない。

表3 - 16A 経営上の問題点

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	84社	構成比	25社	構成比	401社	構成比
設備投資の負担過大	54	64.3	7	28.0	104	25.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	11	13.1	3	12.0	84	20.9
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	5	6.0	2	8.0	34	8.5
回線使用料の負担過大	28	33.3	16	64.0	79	19.7
資金の調達が困難	3	3.6	0	0.0	49	12.2
人材不足	11	13.1	3	12.0	76	19.0
人材過剰	0	0.0	1	4.0	6	1.5
競争によるサービス提供料金の低下傾向	33	39.3	15	60.0	83	20.7
顧客獲得が困難	25	29.8	8	32.0	191	47.6
固定客の比率が低い	1	1.2	0	0.0	36	9.0
一般大手企業からの業界参入傾向	3	3.6	0	0.0	21	5.2
好不況の波が激しい	2	2.4	0	0.0	29	7.2
サービスメニューの充実	29	34.5	4	16.0	90	22.4
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	2	2.4	0	0.0	17	4.2
その他	8	9.5	1	4.0	11	2.7
特になし	5	6.0	3	12.0	53	13.2

注: 複数回答

表3 - 16B 経営上の問題点

&lt; 放送事業 &gt;

(社、%)

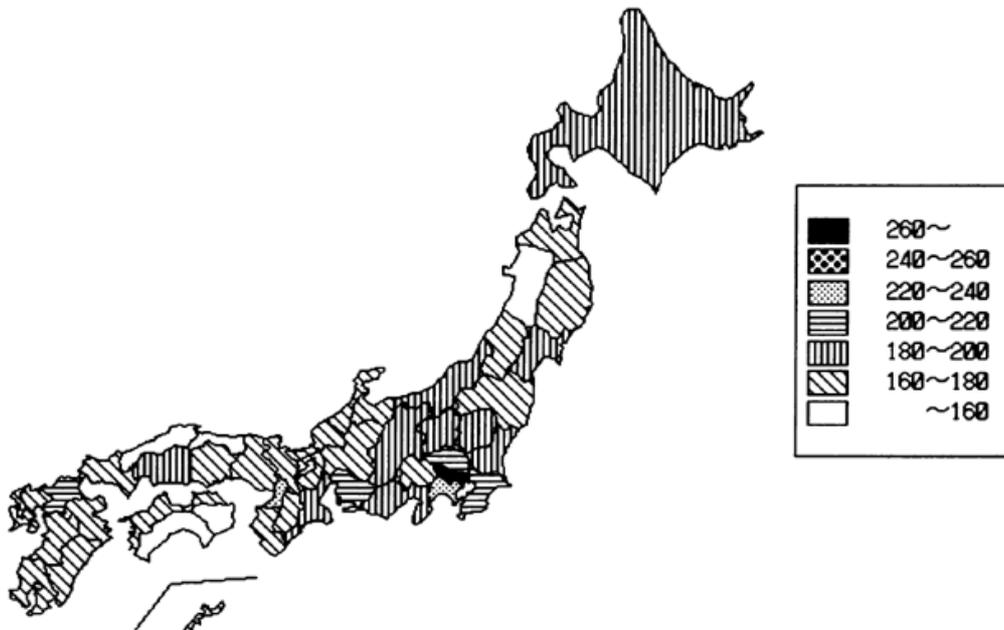
経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	204社	構成比	198社	構成比
設備投資の負担過大	71	34.8	139	70.2
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2	1.0	2	1.0
資金の調達が困難	8	3.9	31	15.7
人材不足	8	3.9	18	9.1
人材過剰	4	2.0	0	0.0
顧客獲得が困難	92	45.1	125	63.1
固定客の比率が低い	23	11.3	6	3.0
好不況の波が激しい	36	17.6	1	0.5
サービスメニューの充実	14	6.9	36	18.2
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	115	56.4	94	47.5
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	109	55.1
広告宣伝料収入が思うように入らない	137	67.2	18	9.1
他メディアとの競合	34	16.7	2	1.0
その他	12	5.9	6	3.0
特になし	5	2.5	1	0.5

## 6 事業地域（電気通信事業）

各部道府県において電気通信事業を行っている事業者数は下図のとおりであり、全国で事業を行っている事業者は148社（507社回答）で、全体の29.2%となっており、平均すると1都道府県当たり180.3社（回答事業者全体の35.6%）が電気通信事業を行っていることになる。また、電気通信事業者が最も多く事業を行っている都道府県は、東京都が回答事業者全体の53.5%と最も多く、つづいて、大阪府（45.0%）、神奈川県（44.2%）、愛知県及び埼玉県（それぞれ41.4%）の順となっている。また、地域間の格差については、今回最も多く事業が行われている東京都と最も少ない徳島県（31.0%）の差は22.5ポイントであり、平成3年10月調査ではその差が31.8ポイントであったことから、差は縮まってきていると言える。

注 複数の都道府県で事業を行っている事業者は、延べ数で計算している。

図3-1 県別事業者数（電気通信事業者）



# 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4 - 1A	当該事業部門の従業者数	36
表4 - 1B	当該事業部門の従業者数別事業者数	36
表4 - 1C	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	36
表4 - 2A	投資項目別 設備投資額<第一種電気通信事業>	37
表4 - 2B	投資項目別 設備投資額<第一種電気通信事業:NCCのみ>	37
表4 - 2C	投資項目別 設備投資額<特別第二種電気通信事業>	37
表4 - 2D	投資項目別 設備投資額<一般第二種電気通信事業>	38
表4 - 2E	投資項目別 設備投資額<放送事業(民放)>	38
表4 - 2F	投資項目別 設備投資額<ケーブルテレビ事業>	38
表4 - 3A	上期 設備投資額<電気通信事業>	39
表4 - 3B	下期 設備投資額<電気通信事業>	39
表4 - 3C	上期 設備投資額<放送事業>	39
表4 - 3D	下期 設備投資額<放送事業>	39
表4 - 4A	設備投資環境等・景気動向	40
表4 - 4B	業界景気の見通し	40
表4 - 4C	景気上昇と判断した理由	41
表4 - 5	設備投資環境等・売上高 前期比	42
表4 - 6	設備投資環境等・経常損益 前期比	42
表4 - 7A	平成6年度設備投資計画の修正状況	43
表4 - 7B	平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性	43
表4 - 8A	平成6年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	43
表4 - 8B	平成6年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	43
表4 - 9A	平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)	44
表4 - 9B	平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)	44
表4 - 15	事業地域別事業者数	45

表4 - 1A 当該事業部門の従業者総数

(社、%)

区 分	事業者数	自社人員総数		うち補充人員総数			派遣人員総数		
		(A)	構成比	(B)	(B/A)		(C)	(C/A)	
					構成比	補充比		構成比	派遣比
電気通信事業	509	270,842	100.0	7,707	100.0	2.8	6,483	100.0	2.4
NTT等を除く	498	43,025	15.9	4,890	63.4	11.4	4,787	73.8	11.1
第一種電気通信事業	85	242,011	89.4	4,523	58.7	1.9	3,436	53.0	1.4
NTT等	11	227,817	84.1	2,817	36.6	1.2	1,696	26.2	0.7
NCC	74	14,194	5.2	1,706	22.1	12.0	1,740	26.8	12.3
第二種電気通信事業	424	28,831	10.6	3,184	41.3	11.0	3,047	47.0	10.6
特別第二種	25	12,913	4.8	1,390	18.0	10.8	310	4.8	2.4
一般第二種	399	15,918	5.9	1,794	23.3	11.3	2,737	42.2	17.2
放送事業	403	33,497	100.0	1,600	100.0	4.8	4,947	100.0	14.8
放送事業(民放)	205	30,114	89.9	1,222	76.4	4.1	4,511	91.2	15.0
ケーブルテレビ事業	198	3,383	10.1	378	23.6	11.2	436	8.8	12.9
合 計	912	304,339	-	9,307	-	3.1	11,430	-	3.8

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表4 - 1B 当該事業部門の従業者数別事業者数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		放送(民放)		ケーブルテレビ事業	
	85社	構成比	25社	構成比	399社	構成比	205社	構成比	198社	構成比
10人未満	14	16.5	2	8.0	249	62.4	14	6.8	61	30.8
10人～50人	26	30.6	10	40.0	102	25.6	57	27.8	133	67.2
50人～100人	6	7.1	2	8.0	17	4.3	39	19.0	4	2.0
100人～500人	26	30.6	8	32.0	26	6.5	86	42.0	0	0.0
500人～1000人	6	7.1	1	4.0	0	0.0	5	2.4	0	0.0
1,000人～5,000人	5	5.9	1	4.0	5	1.3	4	2.0	0	0.0
5,000人以上	2	2.4	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表4 - 1C 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

(社、%、%)

&lt; 電気通信事業 &gt;

資 本 金 別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合 計		
	85社	構成比	投資比	35社	構成比	投資比	432社	構成比	投資比	552社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	2.9	0.0	66	15.3	6.3	67	12.1	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	1	2.9	0.0	172	39.8	24.8	173	31.3	0.2
1億円～10億円未満	41	48.2	0.6	12	34.3	1.3	130	30.1	33.4	183	33.2	0.9
10億円以上	44	51.8	99.4	21	60.0	98.7	64	14.8	35.5	129	23.4	98.9

&lt; 放送事業 &gt;

(社、%、%)

資 本 金 別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合 計		
	205社	構成比	投資比	197社	構成比	投資比	402社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	0.5	0.5	1	0.2	0.2
1,000万円～1億円未満	8	3.9	0.1	27	13.7	3.4	35	8.7	1.2
1億円～10億円未満	134	65.4	27.8	120	60.9	52.7	254	63.2	36.1
10億円以上	63	30.7	72.1	49	24.9	43.4	112	27.9	62.5

注:平成5年度設備投資実績額による

表4 - 2A 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 < 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

投資項目	H5年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	85社	構成比		構成比	
伝送路設備	432,783	16.6	408,662	15.4	94.4
伝送設備	421,381	16.1	416,448	15.7	98.8
うち基地局設備	142,326	5.5	155,104	5.8	109.0
交換設備	328,761	12.6	293,206	11.0	89.2
端末設備	134,198	5.1	112,359	4.2	83.7
その他	1,293,893	49.6	1,423,172	53.6	110.0
合計	2,611,016	100.0	2,653,847	100.0	101.6

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	51,012	2.0	426,917	16.1	836.9
------------	--------	-----	---------	------	-------

注: 個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 2B 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 < 第一種電気通信事業: NCCのみ > (百万円、%)

投資項目	H5年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	74社	構成比		構成比	
伝送路設備	155,156	35.3	151,372	30.1	97.6
伝送設備	126,783	28.8	147,421	29.3	116.3
うち基地局設備	53,494	12.2	73,727	14.7	137.8
交換設備	40,044	9.1	59,553	11.8	148.7
端末設備	16,742	3.8	14,103	2.8	84.2
その他	101,228	23.0	130,162	25.9	128.6
合計	439,953	100.0	502,611	100.0	114.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	50,516	11.5	57,079	11.4	113.0
------------	--------	------	--------	------	-------

注: 個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 2C 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 < 特別第二種電気通信事業 > (百万円、%)

投資項目	H5年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	33社	構成比		構成比	
交換機	2,122	1.3	2,360	1.0	111.2
多重化装置	1,929	1.2	1,915	0.8	99.3
集線装置	1,365	0.8	1,759	0.7	128.9
端末装置	723	0.4	768	0.3	106.2
その他	160,583	96.3	228,680	97.1	142.4
合計	166,722	100.0	235,482	100.0	141.2

注: 個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 2D 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 <一般第二種電気通信事業> (百万円、%)

投資項目	H5年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	419社	構成比		構成比	
交換機	1,503	8.6	2,031	9.5	135.1
多重化装置	2,026	11.6	2,452	11.5	121.0
集線装置	507	2.9	828	3.9	163.3
端末装置	4,294	24.6	3,535	16.6	82.3
その他	9,110	52.2	12,430	58.4	136.4
合計	17,440	100.0	21,276	100.0	122.0

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 2E 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

投資項目	H5年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	204社	構成比		構成比	
親局設備	53,934	40.6	68,415	63.8	126.8
うちスタジオ設備	29,744	22.4	30,222	28.2	101.6
うち送信設備	15,089	11.4	12,412	11.6	82.3
中継局設備	10,646	8.0	8,338	7.8	78.3
その他	68,304	51.4	30,506	28.4	44.7
合計	132,884	100.0	107,259	100.0	80.7

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,423	1.1	1,288	1.2	90.5
-----------	-------	-----	-------	-----	------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 2F 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)  
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H6年度 修正計画額		前年度 比 H6/H5
	197社	構成比		構成比	
センター設備	5,038	7.5	3,443	7.0	68.3
うちスタジオ設備	1,623	2.4	1,005	2.0	61.9
伝送路設備	55,936	83.8	44,284	90.1	79.2
うちケーブル等地中化	1,569	2.3	2,287	4.7	145.8
その他	5,808	8.7	1,442	2.9	24.8
合計	66,782	100.0	49,169	100.0	73.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	1,402	2.1	2,965	6.0	211.5
------------	-------	-----	-------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 3A 上期 設備投資額(2か年共通回答)

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	81	254,368	346,174	136.1	76	293,803	317,734	108.1
特別第二種電気通信事業	32	104,742	107,283	102.4	19	2,209	3,025	136.9
一般第二種電気通信事業	396	7,321	5,986	81.8	364	5,269	6,105	115.9
合 計	509	366,431	459,443	125.4	459	301,281	326,864	108.5

表4 - 3B 下期 設備投資額(2か年共通回答)

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	81	430,160	421,602	98.0	76	359,893	327,337	91.0
特別第二種電気通信事業	32	60,548	126,112	208.3	19	3,542	3,408	96.2
一般第二種電気通信事業	396	7,587	9,420	124.2	364	8,560	9,894	115.6
合 計	509	498,295	557,134	111.8	459	371,995	340,639	91.6

表4 - 3C 上期 設備投資額(2か年共通回答)

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	199	56,884	45,251	79.5	173	20,720	29,366	141.7
ケーブルテレビ事業	186	21,305	16,701	78.4	176	15,783	14,243	90.2
合 計	385	78,189	61,952	79.2	349	36,503	43,609	119.5

表4 - 3D 下期 設備投資額(2か年共通回答)

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H6年度 修正計画額	H7年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	199	73,785	56,535	76.6	172	30,535	28,270	92.6
ケーブルテレビ事業	186	40,724	30,857	75.8	176	29,873	24,383	81.6
合 計	385	114,509	87,392	76.3	348	60,408	52,653	87.2

表4 - 4A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H6年度上期		H6年度下期		H7年度上期		H7年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	46	54.7	36	42.9	45	53.5	35	41.7
	不変	35	41.7	44	52.3	36	42.9	46	54.7
	下降	3	3.6	4	4.8	3	3.6	3	3.6
特別第二種 電気通信事業	上昇	6	24.0	7	28.0	12	50.0	12	50.0
	不変	17	68.0	17	68.0	11	45.8	12	50.0
	下降	2	8.0	1	4.0	1	4.2	0	0.0
一般第二種 電気通信事業	上昇	49	12.4	56	14.1	95	24.2	116	29.6
	不変	257	65.1	269	67.8	247	62.8	224	57.1
	下降	89	22.5	72	18.1	51	13.0	52	13.3
放送事業 (民放)	上昇	52	25.6	52	25.5	97	49.0	97	49.2
	不変	95	46.8	123	60.3	90	45.5	92	46.7
	下降	56	27.6	29	14.2	11	5.6	8	4.1
ケーブルテレビ事業	上昇	40	20.2	50	25.4	66	33.8	83	42.8
	不変	141	71.2	135	68.5	121	62.1	101	52.1
	下降	17	8.6	12	6.1	8	4.1	10	5.2

表4 - 4B 業界景気の見通し  
業界景気の判断指標

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.1	24.0	-4.0	11.3	19.3
平成7年上期	49.9	45.8	11.2	43.3	29.7
下期	38.1	50.0	16.3	45.1	37.6

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

注2: 平成6年上期以前については、前回までの調査の数値

表4 - 4C 景気上昇と判断した理由

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	46社	構成比	12社	構成比	123社	構成比
国内景気の回復に期待	18	39.1	6	50.0	58	47.2
ユーザー企業の業界景気回復に期待	12	26.1	7	58.3	50	40.7
個人消費の増加に期待	15	32.6	0	0.0	26	21.1
新サービス開始に伴う需要増加に期待	24	52.2	4	33.3	54	43.9
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	19	41.3	4	33.3	25	20.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	11	23.9	6	50.0	39	31.7
制度改正に伴う需要増加に期待	12	26.1	4	33.3	9	7.3
政府の支援措置に期待	2	4.3	0	0.0	9	7.3
その他	1	2.2	1	8.3	5	4.1
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注: 複数回答

&lt; 放送事業 &gt;

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	116社	構成比	88社	構成比
国内景気の回復に期待	109	94.0	35	39.8
ユーザー企業の業界景気回復に期待	48	41.4	3	3.4
個人消費の増加に期待	54	46.6	35	39.8
新サービス開始に伴う需要増加に期待	12	10.3	32	36.4
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	8	6.9	53	60.2
営業力強化に伴う需要増加に期待	47	40.5	41	46.6
制度改正に伴う需要増加に期待	4	3.4	8	9.1
政府の支援措置に期待	4	3.4	11	12.5
その他	1	0.9	4	4.5
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注: 複数回答

表4 - 5 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区 分	売上高	H5年度		H6年度		H7年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	60	83.3	70	85.4	67	82.7
	横這い	8	11.1	11	13.4	12	14.8
	減少	4	5.6	1	1.2	2	2.5
特別第二種 電気通信事業	増加	13	56.5	12	50.0	14	63.7
	横這い	8	34.8	9	37.5	5	22.7
	減少	2	8.7	3	12.5	3	13.6
一般第二種 電気通信事業	増加	93	25.9	96	25.5	139	37.8
	横這い	184	51.3	207	55.1	185	50.2
	減少	82	22.8	73	19.4	44	12.0
放送事業 (民放)	増加	46	24.1	76	38.2	105	54.6
	横這い	31	16.2	71	35.7	75	39.1
	減少	114	59.7	52	26.1	12	6.3
ケーブルテレビ 事業	増加	129	69.0	138	70.4	147	75.8
	横這い	41	21.9	43	21.9	42	21.6
	減少	17	9.1	15	7.7	5	2.6

表4 - 6 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	H5年度		H6年度		H7年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	44	60.2	41	50.0	37	45.7
	横這い	8	11.0	23	28.0	33	40.7
	悪化	21	28.8	18	22.0	11	13.6
特別第二種 電気通信事業	改善	12	54.6	10	43.5	11	52.4
	横這い	5	22.7	8	34.8	7	33.3
	悪化	5	22.7	5	21.7	3	14.3
一般第二種 電気通信事業	改善	73	20.7	77	20.9	114	31.1
	横這い	189	53.5	213	57.9	199	54.4
	悪化	91	25.8	78	21.2	53	14.5
放送事業 (民放)	改善	54	28.3	68	34.5	77	40.5
	横這い	22	11.5	59	29.9	84	44.2
	悪化	115	60.2	70	35.6	29	15.3
ケーブルテレビ 事業	改善	76	40.4	82	42.2	88	45.8
	横這い	50	26.6	56	28.9	68	35.4
	悪化	62	33.0	56	28.9	36	18.8

表4 - 7A 平成6年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	84社	構成比	24社	構成比	366社	構成比	195社	構成比	195社	構成比
増 加	38	45.2	7	29.2	51	13.9	43	22.1	57	29.2
横這い	38	45.2	11	45.8	257	70.3	129	66.1	107	54.9
減 少	8	9.6	6	25.0	58	15.8	23	11.8	31	15.9

表4 - 7B 平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	82社	構成比	24社	構成比	366社	構成比	196社	構成比	196社	構成比
増加の可能性が大きい	21	25.6	4	16.7	61	16.7	18	9.2	41	20.9
変更の可能性は少ない	56	68.3	19	79.1	256	69.9	163	83.2	137	69.9
減少する可能性が大きい	5	6.1	1	4.2	49	13.4	15	7.7	18	9.2

表4 - 8A 平成6年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	39社	構成比	7社	構成比	49社	構成比	42社	構成比	56社	構成比
需要見込みの上方修正	30	76.9	4	57.1	24	49.0	4	9.5	30	53.6
利益の増加	2	5.1	0	0.0	9	18.4	2	4.8	6	10.7
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	12	30.8	7	100.0	27	55.1	22	52.4	26	46.4
人材確保難から合理化・ 省力化目的の追加投資 が必要になったこと	3	7.7	0	0.0	3	6.1	5	11.9	3	5.4
翌年度取得予定設備の前倒し	8	20.5	0	0.0	3	6.1	9	21.4	8	14.3
その他	3	7.7	0	0.0	5	10.2	17	40.5	8	14.3

注:複数回答

表4 - 8B 平成6年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	8社	構成比	6社	構成比	55社	構成比	23社	構成比	30社	構成比
需要見込みの下方修正	2	25.0	5	83.3	41	74.5	8	34.8	15	50.0
利益の減少	2	25.0	1	16.7	31	56.4	15	65.2	9	30.0
資金調達コストの上昇	0	0.0	1	16.7	2	3.6	1	4.3	1	3.3
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	2	3.6	0	0.0	1	3.3
設備投資コストの下降	3	37.5	1	16.7	3	5.5	1	4.3	7	23.3
取得予定設備の納期の遅延	1	12.5	0	0.0	3	5.5	3	13.0	8	26.7
その他	2	25.0	0	0.0	1	1.8	4	17.4	3	10.0

注:複数回答

表4 - 9A 平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	20社	構成比	4社	構成比	57社	構成比	15社	構成比	41社	構成比
需要見込みの上方修正	12	60.0	2	50.0	29	50.9	1	6.7	21	51.2
利益の増加	0	0.0	0	0.0	12	21.1	0	0.0	1	2.4
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	4	7.0	0	0.0	1	2.4
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	11	55.0	4	100.0	33	57.9	10	66.7	20	48.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	3	15.0	0	0.0	6	10.5	1	6.7	3	7.3
翌年度取得予定設備の前倒し	4	20.0	0	0.0	3	5.3	3	20.0	8	19.5
その他	2	10.0	0	0.0	1	1.8	6	40.0	5	12.2

注:複数回答

表4 - 9B 平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	4社	構成比	1社	構成比	44社	構成比	13社	構成比	16社	構成比
需要見込みの下方修正	3	75.0	1	100.0	35	79.5	3	23.1	10	62.5
利益の減少	1	25.0	0	0.0	23	52.3	6	46.2	8	50.0
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	4	9.1	1	7.7	1	6.3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0	1	6.3
設備投資コストの下降	0	0.0	0	0.0	2	4.5	2	15.4	1	6.3
取得予定設備の納期の遅延	1	25.0	0	0.0	2	4.5	1	7.7	2	12.5
その他	0	0.0	1	100.0	1	2.3	2	15.4	2	12.5

注:複数回答

表4 - 10 事業地域別事業者数

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、%)

事業地域	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合 計	
	85社	構成比	25社	構成比	397社	構成比	507社	構成比
1.北海道	15	17.6	23	92.0	161	40.6	199	39.3
2.青森県	15	17.6	23	92.0	128	32.2	166	32.7
3.岩手県	13	15.3	23	92.0	129	32.5	165	32.5
4.宮城県	13	15.3	23	92.0	152	38.3	188	37.1
5.秋田県	12	14.1	23	92.0	124	31.2	159	31.4
6.山形県	13	15.3	23	92.0	136	34.3	172	33.9
7.福島県	13	15.3	23	92.0	143	36.0	179	35.3
8.茨城県	15	17.6	24	96.0	151	38.0	190	37.5
9.栃木県	15	17.6	23	92.0	150	37.8	188	37.1
10.群馬県	15	17.6	23	92.0	146	36.8	184	36.3
11.埼玉県	15	17.6	24	96.0	171	43.1	210	41.4
12.千葉県	15	17.6	24	96.0	162	40.8	201	39.6
13.東京都	17	20.0	25	100.0	229	57.7	271	53.5
14.神奈川県	15	17.6	24	96.0	185	46.6	224	44.2
15.新潟県	14	16.5	23	92.0	148	37.3	185	36.5
16.富山県	13	15.3	23	92.0	138	34.8	174	34.3
17.石川県	13	15.3	23	92.0	135	34.0	171	33.7
18.福井県	14	16.5	23	92.0	135	34.0	172	33.9
19.山梨県	14	16.5	23	92.0	131	33.0	168	33.1
20.長野県	15	17.6	23	92.0	146	36.8	184	36.3
21.岐阜県	14	16.5	23	92.0	139	35.0	176	34.7
22.静岡県	16	18.8	23	92.0	148	37.3	187	36.9
23.愛知県	14	16.5	23	92.0	173	43.6	210	41.4
24.三重県	14	16.5	23	92.0	144	36.3	181	35.7
25.滋賀県	15	17.6	23	92.0	127	32.0	165	32.5
26.京都府	15	17.6	23	92.0	136	34.3	174	34.3
27.大阪府	16	18.8	24	96.0	188	47.4	228	45.0
28.兵庫県	15	17.6	23	92.0	140	35.3	178	35.1
29.奈良県	15	17.6	23	92.0	125	31.5	163	32.1
30.和歌山県	15	17.6	23	92.0	125	31.5	163	32.1
31.鳥取県	11	12.9	23	92.0	125	31.5	159	31.4
32.島根県	11	12.9	23	92.0	124	31.2	158	31.2
33.岡山県	13	15.3	23	92.0	142	35.8	178	35.1
34.広島県	14	16.5	23	92.0	155	39.0	192	37.9
35.山口県	15	17.6	23	92.0	133	33.5	171	33.7
36.徳島県	12	14.1	23	92.0	122	30.7	157	31.0
37.香川県	12	14.1	23	92.0	137	34.5	172	33.9
38.愛媛県	13	15.3	23	92.0	134	33.8	170	33.5
39.高知県	12	14.1	23	92.0	124	31.2	159	31.4
40.福岡県	13	15.3	23	92.0	169	42.6	205	40.4
41.佐賀県	13	15.3	23	92.0	137	34.5	173	34.1
42.長崎県	13	15.3	23	92.0	136	34.3	172	33.9
43.熊本県	13	15.3	23	92.0	133	33.5	169	33.3
44.大分県	12	14.1	23	92.0	135	34.0	170	33.5
45.宮崎県	12	14.1	23	92.0	128	32.2	163	32.1
46.鹿児島県	13	15.3	23	92.0	135	34.0	171	33.7
47.沖縄県	11	12.9	23	92.0	128	32.2	162	32.0
48.全国(再掲)	8	9.4	23	92.0	117	29.5	148	29.2
49.本邦外	3	3.5	9	36.0	8	2.0	20	3.9

注: 全ての都道府県において事業を行っている事業者については、「全国」として再掲した。

# 調 査 票

平成6年10月1日現在における

# 通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成6年10月  
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融資計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

## 調 査 票 記 入 要 領

### 〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成6年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成6年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）  
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 千080-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 千980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 千100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課  
郵便番号 100-90  
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号  
電話 03-3504-4954（直通）

**調査票の御記入に当たっての注意事項等**

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

**1 取得設備投資額**

平成7年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問3及び問5においても同様）

**2 取得設備投資額の投資目的別構成比**

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
15サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
15新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
15当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

**3 取得設備投資額の投資項目別構成比**

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

**（第一種電気通信事業）**

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信業務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
15基地局設備	移動電気通信業務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

**（第二種電気通信事業）**

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格により区分してください。

型式区分	買 取 り 価 格	月 額 レ ン タ ル
大 型	2億5千万円以上	555万8千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万8千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超小型	1千万円未満	22万3千円未満

5 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。

④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
⑤社 債 (=d+e+f+g)	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 国内転換社債	
f 国内ワラント債	
g 外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額
⑥借入金 (=h+i+j+k)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
h 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
i 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
j その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
k 外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①+②+③=④+⑤+⑥+⑦=「合計」となります。

運 用                      調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 No	19353
承認期限	平成6年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成6年10月6日
提出部数	各社1部

逓信省逓信事業設備投資等に関する調査票

— 電気逓信事業用 —

- この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 ( _____ ) _____

- (注) 1 払込資本金(設立基金等を含む。)が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成6年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 「払込資本金」及び「従業員数」は、全社ベース(当該事業を含む。)で御記入ください。

払込資本金(注1)	千	百	円	従業員数(注2)	千	人

1 電気逓信設備投資の実績

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む。)の償却前の取得額)を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成5年度 実績額		平成6年度 修正計画額		平成7年度 計画額	
	千	百	千	百	千	百
取得設備投資額 計						
上 期						
下 期						

2 電気逓信設備投資額の投資目的別内訳構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成5年度 実 績 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他( _____ )			
計	100	100	100
デジタル化関連(可掲)			

3 電気逓信設備投資額の投資項目別内訳構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。

(注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

2 移動電気通信設備に係る移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成5年度 実 績 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 画 (%)
伝送路設備(ア+イ)			
うち中継系伝送路設備(ア)			
うち端末系伝送路設備(イ)			
通信衛星設備			
伝送設備			
うち基地局設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他( _____ )			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備(可掲)			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成5年度 実 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他( )			
計	100	100	100

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況(平成6年3月31日現在)について台数を御記入ください。

(注) 1 平成6年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を御記入ください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ(注)				
うち大型				
うち中型				
うち小型				
うち超小型				
交換機				
うち中継交換機				
うち加入者交換機				
多重化装置・集線装置				
端末装置				

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む。)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む。)

区 分	平成5年度 実績額		平成6年度 修正計画額		平成7年度 計画額	
	千圓	百万	千圓	百万	千圓	百万
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金					
	投 融 資					
	国内関係会社投融資					
	海外直接投資					
	そ の 他					
短期資金への振替						
合 計						
長期 資 金 調 達	株 式					
	うち海外投資					
	社 債					
	国内普通社債					
	国内転換社債					
	国内ワラント債					
	外 債					
	借 入 金					
	政府系金融機関					
	民間金融機関					
そ の 他						
外 貨 借 入						
内部資金						
うち減価償却費						

6 販売促進費と競争等

(1) 当該事業を運ぶ景気についてお伺いします。

ア 平成6年度上期から平成7年度下期までの当該事業を運ぶ景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を運ぶ景気
平成6年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成7年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成7年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成7年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成7年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他（ ）
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加（改善） 2…横ばい 3…減少（悪化） 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成5年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成6年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成7年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成6年度の設備投資計画は、平成6年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成6年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修正状況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成6年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成6年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	6	6
その他（具体的に ）	7	7

イ 減少と回答の方

区 分	平成6年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
設備投資コストの下降（が見込まれること）	5	5
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	6	6
その他（具体的に ）	7	7

ア 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金の調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他（ ）
8	過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

### 8 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成6年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成5年4月1日から平成6年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成6年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成6年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	千 人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣人員数 (注3)	千 人

9、10及び11については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

### 9 事業地域

当該事業の事業地域についてお伺いします。該当する都道府県等の番号をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

(注) 日本全国を事業地域としている場合は、「48」を○で囲んでください。

1	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
2	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
3	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
4	宮城県	16	富山県	28	兵庫県	40	福岡県
5	秋田県	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀県
6	山形県	18	福井県	30	和歌山県	42	長崎県
7	福島県	19	山梨県	31	鳥取県	43	熊本県
8	茨城県	20	長野県	32	島根県	44	大分県
9	栃木県	21	岐阜県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	22	静岡県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県	48	全 国
						49	本邦外

### 10 当該事業の売上高

貴社の平成5年度の売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成5年度の売上高に占める	1	50%以上
当該事業の売上高の割合	2	50%未満

### 11 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰと同一であるため、掲載を省略

平成6年10月1日現在における

# 通 信 産 業 設備投資等実態調査 (調査票Ⅲ用)

平成6年10月  
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

## 調 査 票 記 入 要 領

### (一般事項)

- 1 調査時点 平成6年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成6年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力を願います。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）  
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒080-95 札幌市北区北8条西2-1-1 (放送事業) 札幌第一合同庁舎 放送部放送課 ☎011-709-2311 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎011-709-2311 内線4664 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 (放送事業) 仙台第二合同庁舎 放送部放送課 ☎022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課☎0262-34-9992 (ケーブルテレビ事業) ☎0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 (放送事業及び 無線通信部放送課☎0762-33-4492 ケーブルテレビ事業)	高山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び 無線通信部放送課☎0899-36-5037 ケーブルテレビ事業)	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び 電気通信監理部電波課 ケーブルテレビ事業) ☎098-865-2307	沖縄

**調査票の御記入に当たっての注意事項等**

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

**1 取得設備投資額**

平成7年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

**2 取得設備投資額の投資目的別構成比**

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
159-7-1197の拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
15新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
15当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

**3 取得設備投資額の投資項目別構成比**

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

**（放送事業）**

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

**（ケーブルテレビ事業）**

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
15ケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバー関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバー関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の資社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
⑤社 債 (=d+e+f+g)	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 国内転換社債	
f 国内ワラント債	
g 外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

⑥借入金 (=h+i+j+k)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
h 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
i 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
j その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
k 外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①+②+③=④+⑤+⑥+⑦=「合計」となります。

運 用                      調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 No	19355
承認期限	平成6年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成6年10月6日
提出部数	各社1部

この調査は、統計報告調整法に基づき承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用

— 放送事業・ケーブルテレビ事業用 —

- この調査は、統計報告調整法に基づき承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- 欄記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 ( _____ ) _____

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成6年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 「払込資本金」及び「従業員数」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

払込資本金(注1)	千円	従業員数(注2)	千人
-----------	----	----------	----

1 取得設備投資実績及び計画額の記入

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	実績額	修正計画額	計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資実績及び計画額の構成比率の記入

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成5年度 実 績 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
その他( )			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資及び取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。  
 なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。  
 （注）構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成5年度 実 績 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他（                    ）			
計	100	100	100
難視聴対策関連設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成5年度 実 績 (%)	平成6年度 修正計画 (%)	平成7年度 計 画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他（                    ）			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備（再掲）			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- （注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
  - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
  - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、継続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
  - 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成5年度 実績額	平成6年度 修正計画額	平成7年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投資			
	そ の 他			
短期資金への振替				
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	うち海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
そ の 他				
外 貨 借 入				
内部資金				
うち減価償却費				

5 設備投資と償還率の算定

(1) 当該事業を運ぶ景気についてお伺いします。

ア 平成6年度上期から平成7年度下期までの当該事業を運ぶ景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。  
1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を運ぶ景気
平成6年度上期	1・2・3
平成6年度下期	1・2・3
平成7年度上期	1・2・3
平成7年度下期	1・2・3

アの平成7年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成7年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改革に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他（ ）
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。  
1…増加（改善） 2…横ばい 3…減少（悪化） 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成5年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成6年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成7年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成6年度の設備投資計画は、平成6年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。  
また、平成6年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修正状況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成6年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成6年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	6	6
その他（具体的に ）	7	7

イ 減少と回答の方

区 分	平成6年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
設備投資コストの下降（が見込まれること）	5	5
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	6	6
その他（具体的に ）	7	7

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。  
(注) 「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	その他（ ）
7	固定客の比率が低い	15	特になし
8	好不況の波が激しい		

## 7 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成6年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成5年4月1日から平成6年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成6年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成6年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	千 人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣人員数 (注3)	千 人

8については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

## 8 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。